

日高町
男女共同参画に関する意識調査
結果報告書

令和8年2月

日高町

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	3
2. 調査の実施状況.....	3
2-1. 調査期間.....	3
2-2. 調査対象及びサンプル数.....	3
2-3. 回収状況.....	3
3. 報告書の見方.....	3
第2章 調査結果のまとめ	5
1. 対象者のプロフィール.....	7
2. 男女の役割や地位に関する意識について.....	7
3. 職場に関する意識について.....	8
4. 仕事と家庭生活等の両立について.....	9
5. 配偶者等からの暴力について.....	9
6. 男女共同参画について.....	10
第3章 男女共同参画に関する意識調査の結果	13
1. 対象者のプロフィール.....	15
2. 男女の役割や地位に関する意識について.....	20
3. 職場に関する意識について.....	31
4. 仕事と家庭生活等の両立について.....	37
5. 配偶者等からの暴力について.....	43
6. 男女共同参画について.....	52
7. 男女共同参画についての意見.....	57

第4章 日高町の概況	61
1. 人口.....	63
2. 合計特殊出生率.....	64
3. 自治会長に占める女性の割合.....	64
4. 一般行政職における女性の割合.....	64
5. 一般行政職の管理職における女性の割合.....	65
6. 審議会等における女性委員の割合.....	65
7. 小学校における女性職員の割合.....	66
8. 小学校職員における女性管理職の割合.....	66
9. 中学校における女性職員の割合.....	66
10. 中学校職員における女性管理職の割合.....	67
11. PTAにおける女性会長の割合.....	67
第5章 調査結果のポイント	69
■前回調査との比較.....	71
■問題点と課題.....	73
1. 意識・社会通念における問題点と課題.....	73
2. 政策・意思決定過程への参画における問題点と課題.....	73
3. 配偶者等からの暴力（DV）に関する問題点と課題.....	74
4. 職場環境と女性活躍における問題点と課題.....	74

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

日高町では、誰もがいきいきと豊かに暮らしていくため、男女が互いに人権を尊重し、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現にむけて、「日高町男女共同参画計画」を策定しています。

本調査は、「日高町男女共同参画計画」が計画から5年をむかえ、男女共同参画及びDV(ドメスティック・バイオレンス)に関する町民の皆様の考えをお伺いし、計画の進捗状況をはかる目的で実施したものです。

2. 調査の実施状況

2-1. 調査期間

令和7年 11 月

2-2. 調査対象及びサンプル数

対象者	町内在住の満 18 歳以上の町民
サンプル数	1,000 件
抽出方法	層化無作為抽出法
調査方法	郵送による配布・回収及び Web 版による回答
調査地域	日高町全域

2-3. 回収状況

発送数	回収数	回収率
1,000 票	417 票	41.7%

3. 報告書の見方

- ① 図表の中のnは、回答者の総数を意味しています。設問によっては、回答者が制限される(別の設問である選択肢を選んだ回答者のみ回答する場合など)ため、nは一定ではありません。
- ② 比率は、nを 100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている百分比の合計が 100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答が可能な設問では、その比率の合計が 100%を上回ることがあります。
- ④ クロス集計表は、“全体”との差が目立つ部分を抜粋して記載しています。また、“全体”との差により、数値に印をつけています。

{	全体との差が	+10%以上:○	+20%以上:◎
		-10%以上:●	-20%以上:◆

- ⑤ 回答が少数である場合の比率については、特定の意向が強く反映される場合があることにご留意ください。

第2章 調査結果のまとめ

1. 対象者のプロフィール

- ・調査対象者の性別は、「男性」が45.1%、「女性」が53.0%と女性がやや多くなっています。
- ・年齢は、「70歳以上」が23.0%で最も多く、次いで「60歳代」が22.5%、「50歳代」が16.5%、「30歳代」が14.6%、「40歳代」が13.4%となっています。
- ・居住地区は、「内原地区」が54.2%と半数以上を占めており、次いで「志賀地区」が29.0%、「比井崎地区」が14.9%となっています。
- ・職業は、「会社・団体・官公庁などの常勤の勤め人」が38.6%で最も多く、次いで「無職」が20.4%、「パートタイマーやアルバイトの勤め人(学生のバイトを除く)」が13.7%と続いています。
- ・未既婚については、「既婚(事実婚を含む)」が72.9%と7割以上になっています。「未婚」が13.7%、「離別、死別」が10.6%となっています。
- ・共働きの状況については、「共働きである」が55.3%と5割以上になっています。「共働きではない」は42.1%となっています。前回調査と比較すると、「共働きである」が9.0ポイント減少しており、「共働きではない」が8.8ポイント増加しています。
- ・子どもの有無については、「いる」が76.3%と7割以上になっています。
- ・子どもの状況については、「成人の子ども」が70.4%と約7割になっています。次いで「就学前の子ども」が16.0%、「小学生の子ども」が15.7%となっています。
- ・家族構成については、「2世代の世帯(親と子等)」が47.2%と半数近くを占めています。次いで「1世代の世帯(夫婦のみ、兄弟のみの世帯等)」が35.7%、「ひとり暮らし」が7.0%となっています。前回調査と比較すると、「1世代の世帯(夫婦のみ、兄弟のみの世帯等)」が10.7ポイント増加し35.7%、「3世代の世帯(親と子と孫等)」が前回の13.4%から6.0%に減少しています。

2. 男女の役割や地位に関する意識について

- ・男女共同参画に関わる言葉について認知状況を聞いたところ、「言葉も意味(内容)も知っている」との回答が最も多かったのは、「セクシャル・ハラスメント(セクハラ)」で86.6%となっています。次いで「ドメスティック・バイオレンス(DV)」が82.5%と、これら2項目が8割以上になっています。
- ・次いで「男女雇用機会均等法」が66.9%、「ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)」が65.0%と続いています。
- ・「言葉も意味(内容)も知っている」の割合で前回調査と比較すると、最も増加したのは「ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)」で、前回調査の41.3%から今回65.0%と23.7ポイント増加しており、次いで「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」が前回調査の34.4%から今回53.5%と19.1ポイント増加しており、半数以上に認知されています。
- ・男女の地位の平等性を分野別で聞いたところ、「政治の場で」「男性の方が優遇されている」との回答が最も多く、23.3%となっています。次いで「社会通念・慣習・しきたりなどで」が21.1%となっていますが、「社会通念・慣習・しきたりなどで」については、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせると69.3%と約7割が男性が優遇されていると感じています。
- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「どちらかといえば反対」

が 34.5%で最も多く、「反対」を合わせると 60.4%となっています。

- ・一方、「どちらかといえば賛成」も 19.2%と約2割を占めており、「賛成」を合わせると 22.1%となっています。
- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由は、「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が 58.7%で最も多く、次いで「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」が 57.6%と、これら2項目の理由が多くなっています。
- ・前回調査と比較すると、上位2項目は同じですが、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が前回調査の 27.9%から 42.4%へと 14.5 ポイント増加しています。
- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由は、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が 67.5%で最も多くなっています。次いで「男女平等に反すると思うから」が 54.8%、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」が 51.2%で続いています。

3. 職場に関する意識について

- ・現在の就労状況については、「現在、働いている」が 63.1%で最も多くなっています。次いで「以前は働いていたが、現在は働いていない」が 32.6%となっています。
- ・職場での性別による優遇状況については、“昇給・昇格”について男性が優遇されているとの回答が最も多く、「男性が優遇されている」(5.3%)と「どちらかといえば男性が優遇されている」(13.7%)を合わせると 19.0%となっています。
- ・「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」について前回調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計は“教育や研修制度”を除いて減少しています。
- ・職場での女性活躍の取組については、「どちらかといえば進んでいる」が 35.7%で最も多くなっており、「進んでいる」を合わせると 55.9%と半数以上になっています。
- ・前回調査との比較では、「どちらかといえば進んでいる」が 26.6%から 35.7%へと 9.1 ポイント増加しており、「あまり進んでいない」と「進んでいない」はやや減少しています。
- ・職場で女性活躍の取組が進まない理由としては、「職場が男性中心の組織風土である」が 39.5%と約4割を占めて最も多くなっています。次いで「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」と「女性を登用するためのキャリア形成支援が不十分である」がともに 18.6%となっています。
- ・前回調査との比較では、「職場が男性中心の組織風土である」が前回調査の 47.8%から 39.5%へ 8.3 ポイント減少し、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」が前回調査の 8.7%から 18.6%へと 9.9 ポイント増加しています。
- ・一般的に女性が仕事をもつことについては、「子どもができて、仕事を続ける方がよい」が 47.5%と4割以上を占めて最も多くなっています。次いで「子育てを機に退職し、子どもが成長したらパートタイムの仕事に就く方がよい」が 12.0%となっています。

4. 仕事と家庭生活等の両立について

- ・生活の中での優先度の希望については、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が 33.6%で最も多く、次いで「『家庭生活』を優先したい」が 23.3%、「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい」が 17.3%と、家庭生活を含んだものが上位になっています。
- ・前回調査との比較では、前回2番目に多かった「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい」が 24.3%から 17.3%へと 7.0 ポイント減少しています。
- ・生活の中で現実に優先していることについては、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が 25.9%で最も多く、次いで「『家庭生活』を優先している」が 22.5%となっており、優先度の希望と同順位となっています。
- ・また、「『仕事』を優先している」は 18.9%で、希望では 2.4%であったため、現実と希望との差が大きく出ています。
- ・前回調査との比較では、前回調査で最も多かった「『仕事』を優先している」は前回の 24.1%から今回 18.9%へと 5.2 ポイント減少し、順位的にも3位になっています。
- ・男女がともに、仕事と家庭生活の両立をし続けるために必要なこととしては、「育児・介護休業を気がねなく利用できる職場環境づくり」が 65.2%と6割以上を占めて最も多くなっています。次いで「有給休暇取得の奨励」が 51.8%、「育児・介護休業の利用者が、不利な扱いを受けないようにすること」が 48.4%と休業・休暇の取得に関する事項が上位にきています。
- ・男性が育児休業や介護休業・休暇を取得することについては、「とった方がよい」が 48.4%で最も多く、「どちらかといえばとった方がよい」(35.3%)を合わせると 83.7%と8割以上になっています。
- ・前回調査との比較では、「とった方がよい」が前回の 41.1%から今回 48.4%へと 7.3 ポイント増加しています。
- ・男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が 65.0%で最も多く、次いで「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が 59.7%、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が 54.2%と、これら上位3項目は半数以上になっています。

5. 配偶者等からの暴力について

- ・配偶者やパートナーの行為として、「どんな場合でも暴力にあたると思う」行為については、“平手で打つ、足でける、身体を傷つける可能性のある物でなぐる”が 86.8%で最も多く、次いで“なぐるふりをしておどす、刃物などを突きつけておどす”が 83.5%と身体的な脅威については8割が暴力だと認識しています。
- ・次に多かったのは“嫌がっているのに性的な行為を強要する”が 71.9%、“避妊に協力しない”が 60.9%となっています。
- ・配偶者やパートナーから受けたことのある行為については、“大声でどなる”で「1、2度あった」が 20.6%、「何度もあった」が 12.5%で最も多くなっています。
- ・次いで「何度もあった」と「1、2度あった」の合計をみると、“何を言っても長期間無視し続ける”が

10.1%、「平手で打つ、足でける、身体を傷つける可能性のある物でなぐる」が10.0%、「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「甲斐性なし」と言う」が8.1%、「交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する」が6.0%となっています。

- ・調査対象者がパートナー等に行った行為としては、「大声でどなる」で「1、2度あった」が22.1%、「何度もあった」が9.6%で最も多くなっています。
- ・配偶者やパートナーから暴力的行為を最初に受けた時期については、「結婚(同居)してから」が45.8%と4割以上で最も多く、次いで「交際中」が15.1%となっています。
- ・前回調査との比較では、上位2項目の「結婚(同居)してから」と「交際中」は減少しており、「育児中」がやや増加しています。
- ・暴力的行為を受けた時の相談相手としては、「家族や親戚」が10.2%、「友人・知人」が9.6%となっており、「相談しなかった」が59.0%と6割近くを占めています。
- ・相談しなかった理由については、「相談するほどのことではないと思った」が59.2%と約6割を占め最も多くなっています。次いで「自分にも悪いところがあると思った」が29.6%、「相談しても無駄だと思った」が20.4%、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」が15.3%、「他人を巻き込みたくなかった」が11.2%となっています。
- ・前回調査との比較では、前回4位だった「相談しても無駄だと思った」が今回は8.3ポイント増加し3番目に多くなっています。
- ・パートナー等から暴力の被害を受けた方が、相談をしやすいするため必要なこととしては、「安全でプライバシーの確保された場所で相談できるようにする」が59.2%で最も多くなっています。
- ・前回調査との比較では、「法律や医療の専門相談を受けられるようにする」が8.5ポイントの増加で最も増加しています。次いで「バリアフリー化、点字での情報提供、手話による相談など、障がいのある方が相談を利用しやすいとする」が5.8ポイント増、「相談窓口や利用できる支援について、もっとPRする」が5.6ポイント増となっています。
- ・パートナー等から暴力をなくしていくために必要なこととしては、「学校などで子どもたちに対して、暴力をなくしていくための教育を行う」が59.2%で最も多くなっています。次いで、「加害者への処罰を強化したり、更生のための教育を行うなどの対策を行う」が52.3%となっています。
- ・前回調査との比較では、総じて前回より増加していますが、特に「学校などで子どもたちに対して、暴力をなくしていくための教育を行う」が9.6ポイント増と最も増加しています。

6. 男女共同参画について

- ・地域での活動状況をみると、「自治会、婦人会、老人会、PTA、子ども会などの活動」が41.0%で最も多く、次いで「趣味や教養、スポーツ、レクリエーションに関する活動」が29.3%、「リサイクル、環境保護、まちづくりなどの活動」が15.6%、「防災・防犯などの地域活動」が12.0%と続いています。
- ・地域での活動における男女間の格差については、「会議や行事などで女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」が28.1%で最も多くなっています。次いで「役員選挙に女性が出にくい、また選ばれにくい」が10.3%となっています。
- ・前回調査との比較では、前回は最も多かった「会議や行事などで女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」が前回の33.7%から5.6ポイント減少して28.1%となっています。

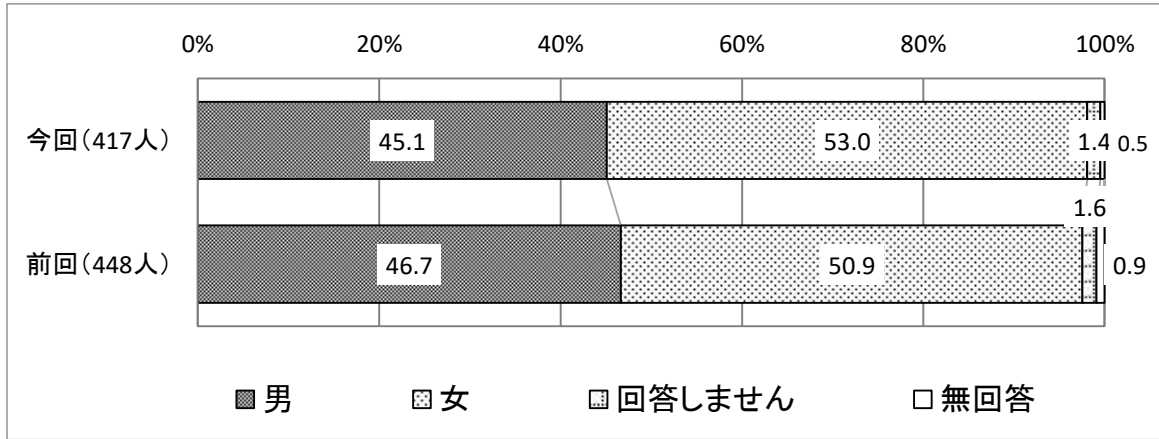
- ・町の政策に女性の意見が反映されているかについては、「わからない」が 56.6%と半数以上になっています。次いで「ある程度反映されている」が 22.3%となっており、「十分反映されている」の 4.8%を合わせると反映されているとの回答は 27.1%となっています。
- ・町の政策決定過程に女性が参画しづらい状況については、「家庭、職場、地域に男女の役割は違って当然という意識が残っている」が 32.6%で最も多くなっています。次いで「組織の仕組みが男性優位にできている」が 25.7%、「女性の積極性が不十分である」が 21.3%で続いています。
- ・前回調査との比較では、上位3項目については7ポイント以上の減少になっています。
- ・地域活動にかかわる役職については、「適任者であれば、男女どちらでもよい」が 82.0%と8割以上を占めています。
- ・男女共同参画社会の実現に向けて、日高町が力を入れていくべきことについては、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が 48.4%で最も多く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 48.0%となっています。
- ・前回調査との比較では、前回半数以上であった「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 6.7ポイントの減少と最も減少しています。
- ・逆に最も増加したのは「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」で前回の 13.2%から 10.3ポイント増加し 23.5%となっています。次いで増加が大きかったのは今回最も多かった「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」で 6.2ポイントの増加となっています。

第3章 男女共同参画に関する意識調査の結果

1. 対象者のプロフィール

F1 あなたの性別は(1つに○)

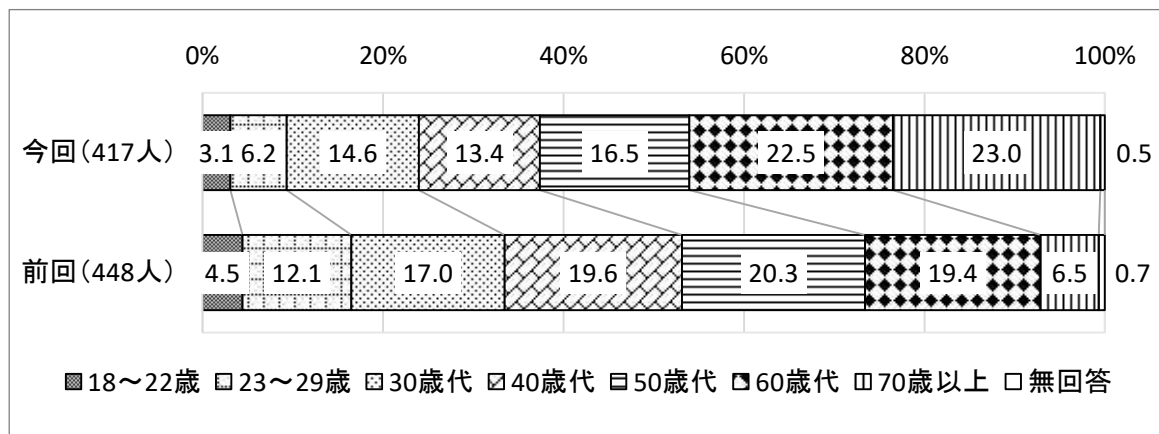
調査対象者の性別は、「男性」が45.1%、「女性」が53.0%と女性がやや多くなっています。



F2 あなたの年齢は(1つに○)

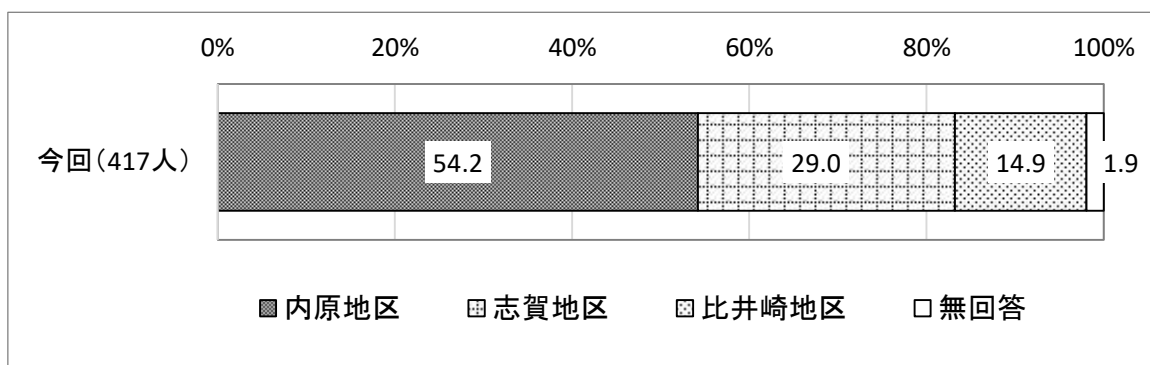
年齢は、「70歳以上」が23.0%で最も多く、次いで「60歳代」が22.5%、「50歳代」が16.5%となっています。

前回調査と比較すると、60歳以上の割合が高くなっています。



F3 あなたのお住まいの地区は(1つに○)

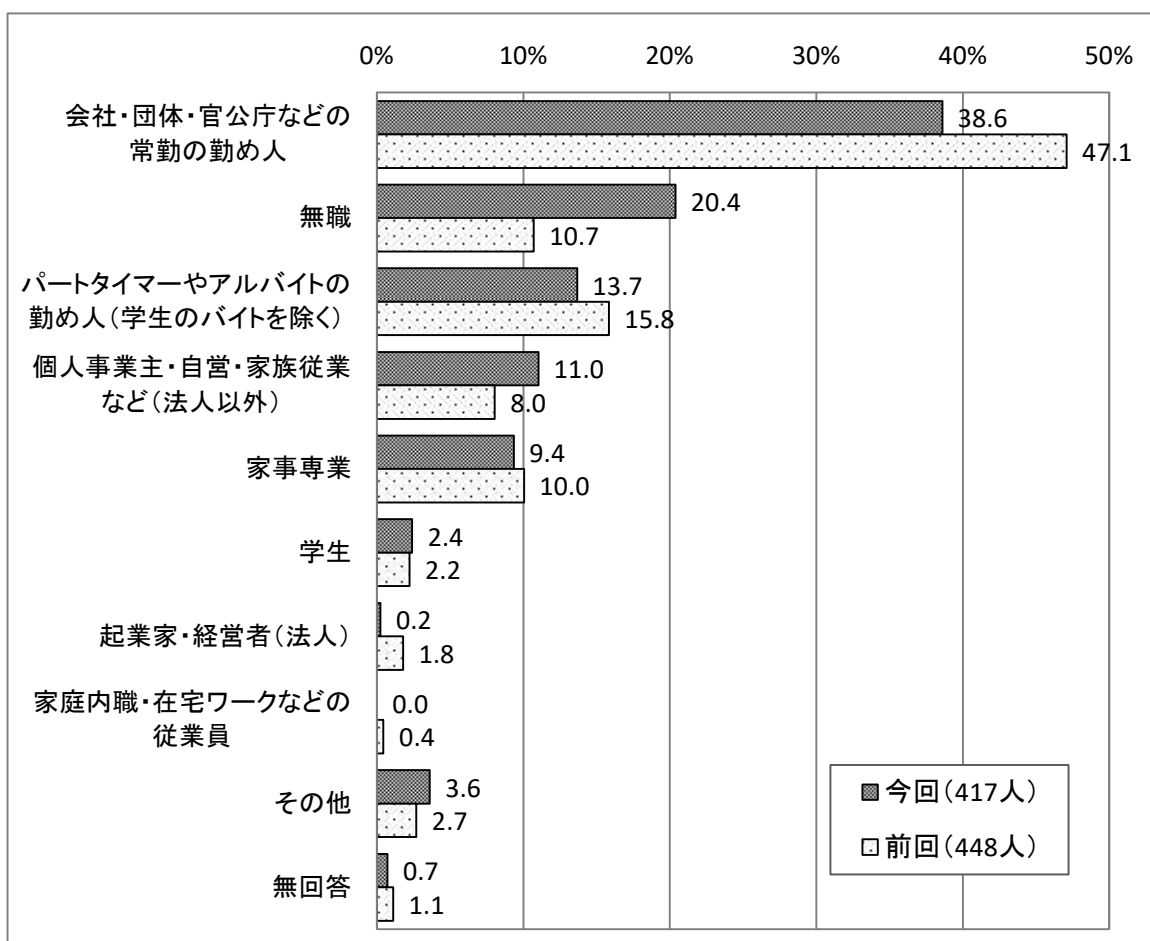
居住地区は、「内原地区」が 54.2%と半数以上を占めており、次いで「志賀地区」が 29.0%、「比井崎地区」が 14.9%となっています。



F4 あなたの職業は次のうちどれですか。(1つに○)

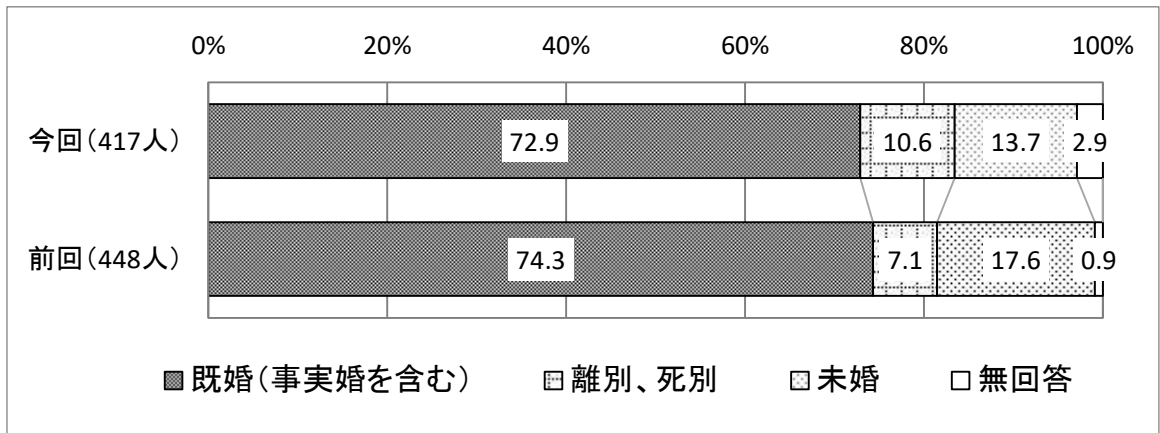
職業は、「会社・団体・官公庁などの常勤の勤め人」が 38.6%で最も多く、次いで「無職」が 20.4%、「パートタイマーやアルバイトの勤め人(学生のバイトを除く)」が 13.7%と続いています。

前回調査と比較すると、「会社・団体・官公庁などの常勤の勤め人」が減少し、「無職」が多くなっています。



F5 あなたは結婚(事実婚を含む)されていますか。(1つに○)

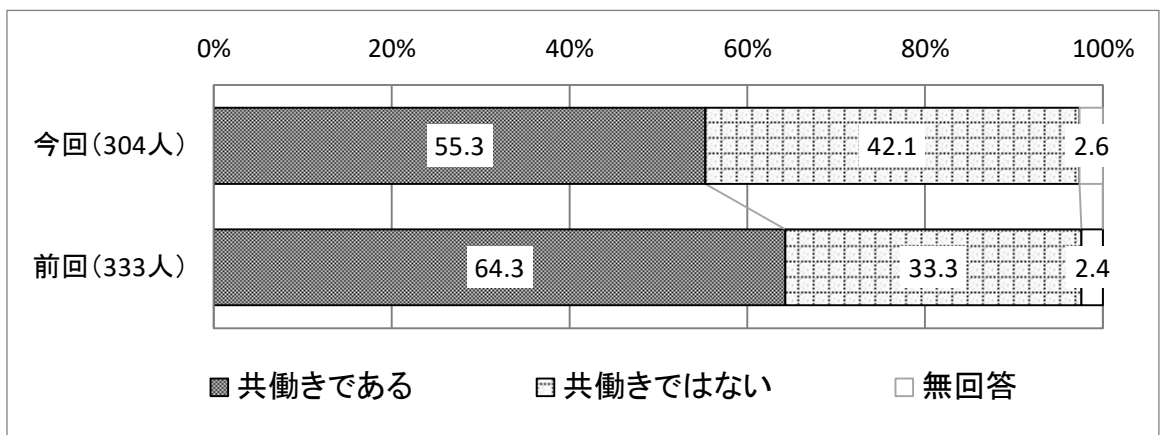
未既婚については、「既婚(事実婚を含む)」が72.9%と7割以上になっています。「未婚」が13.7%、「離別、死別」が10.6%となっています。



F5-1 F5で「1. 既婚(事実婚を含む)」に○をつけた方にお聞きします。あなたのご家庭は共働きですか。(1つに○)

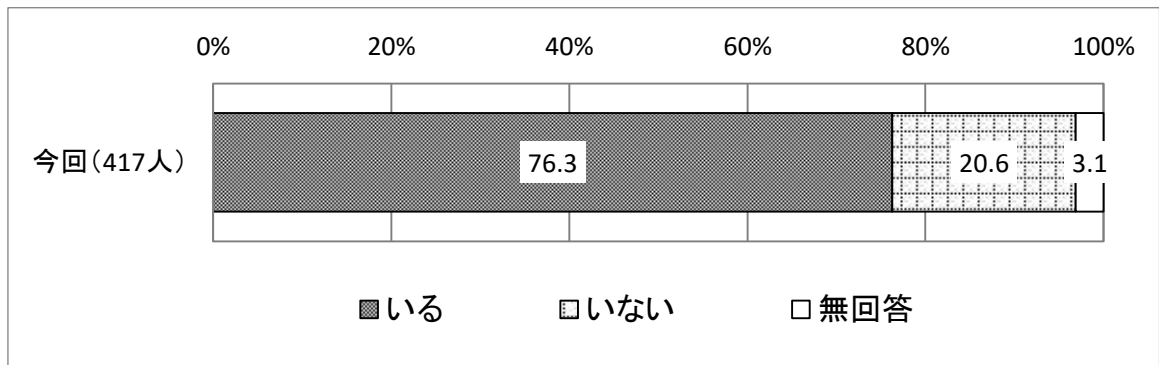
共働きの状況については、「共働きである」が55.3%と5割以上になっています。「共働きではない」は42.1%となっています。

前回調査と比較すると、「共働きである」が9.0ポイント減少しており、「共働きではない」が8.8ポイント増加しています。



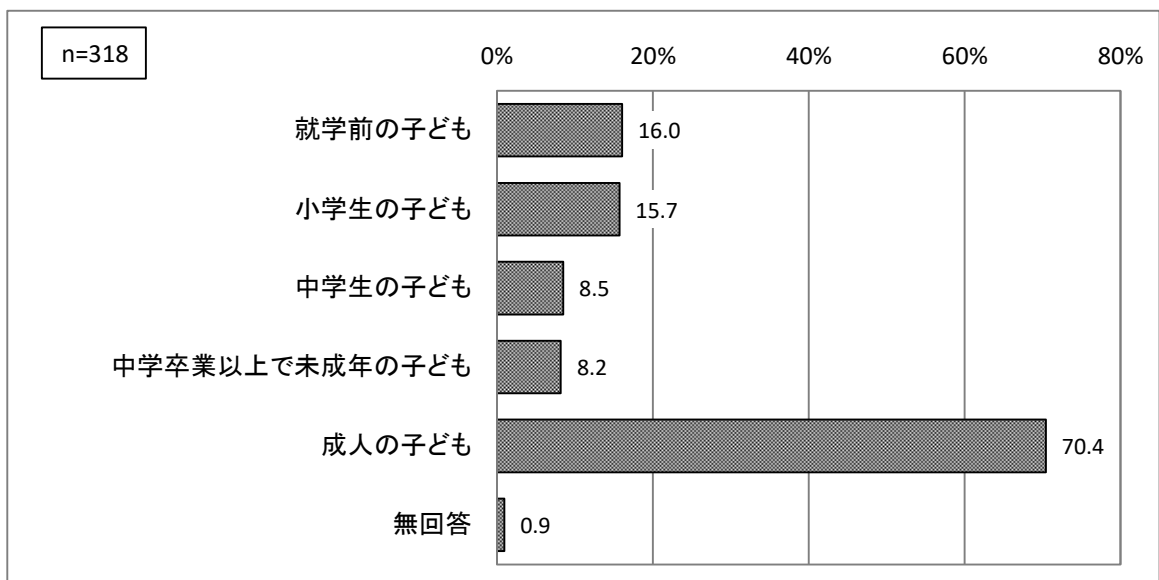
F6 あなたにはお子さんがいますか。(あてはまるものすべてに○)

子どもの有無については、「いる」が76.3%と7割以上になっています。



F6-1 F6で「1 いる」に○をつけた方にお聞きします。あてはまるお子さんに○をつけてください。(あてはまるものすべてに○)

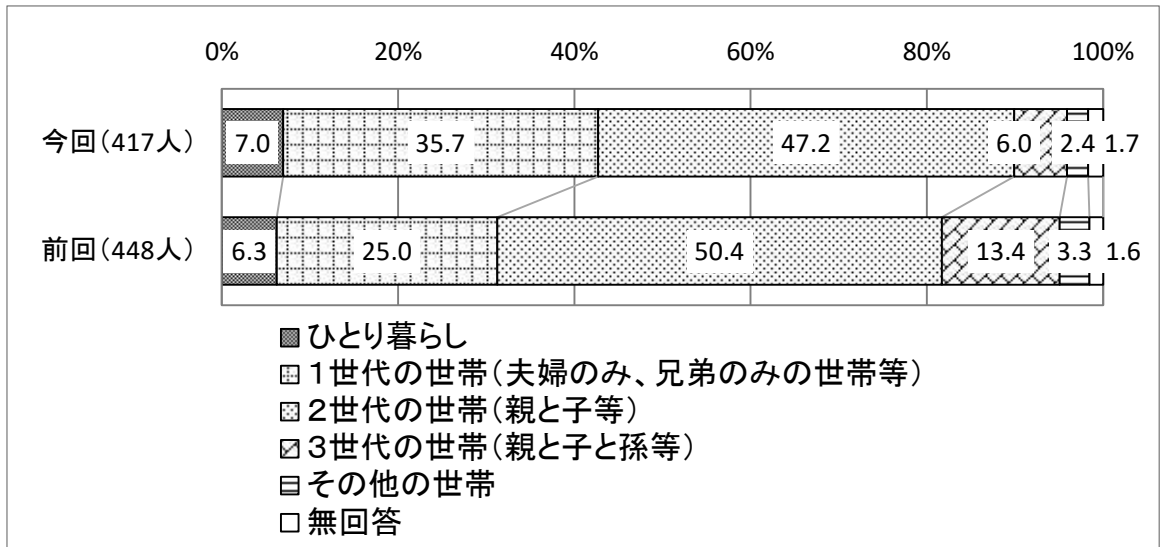
子どもの状況については、「成人の子ども」が70.4%と約7割になっています。次いで「就学前の子ども」が16.0%、「小学生の子ども」が15.7%となっています。



F7 あなたが現在、同居している家族の構成はどれですか(1つに○)

家族構成については、「2世代の世帯(親と子等)」が47.2%と半数近くを占めています。次いで「1世代の世帯(夫婦のみ、兄弟のみの世帯等)」が 35.7%、「ひとり暮らし」が 7.0%となっています。

前回調査と比較すると、「1世代の世帯(夫婦のみ、兄弟のみの世帯等)」が 10.7ポイント増加し 35.7%、「3世代の世帯(親と子と孫等)」が前回の 13.4%から 6.0%に減少しています。



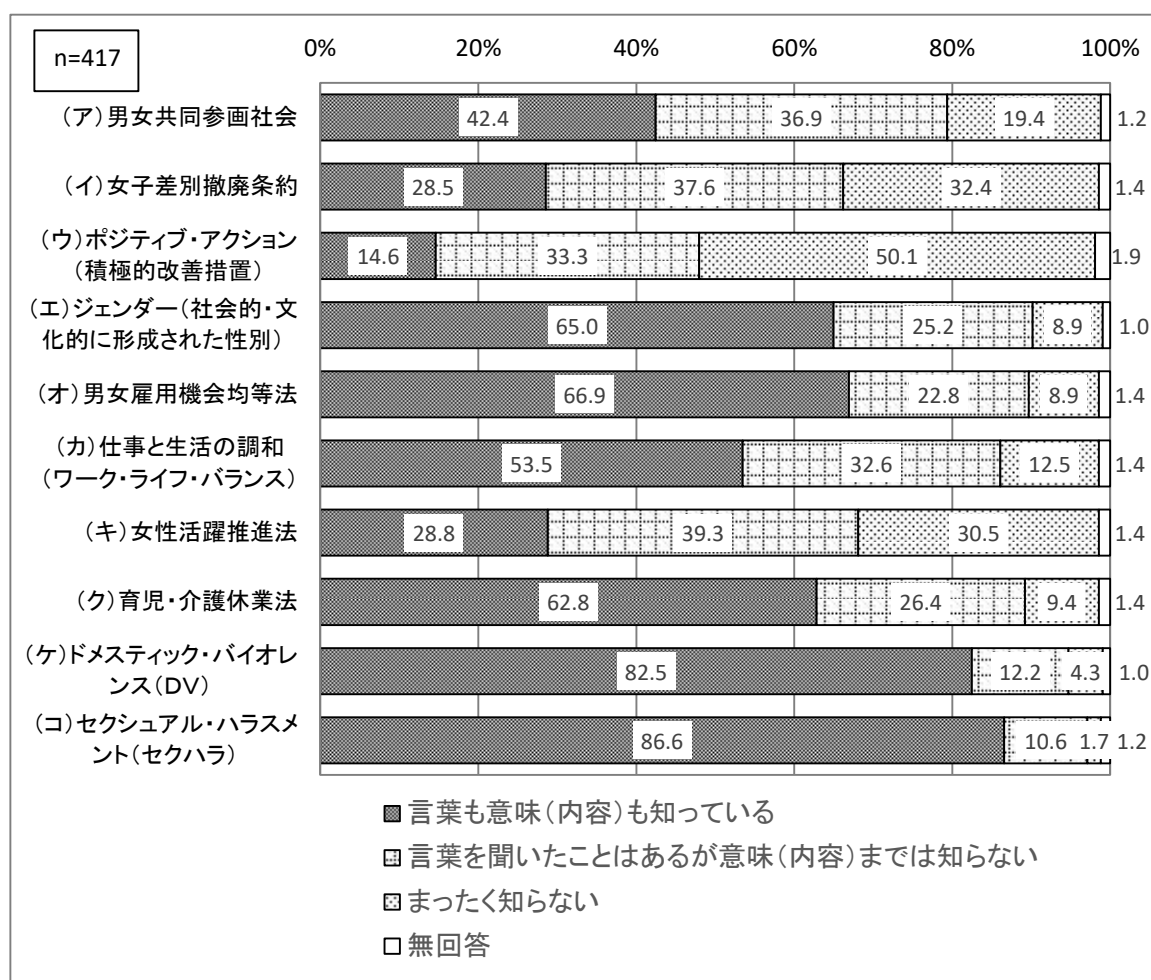
2. 男女の役割や地位に関する意識について

問1 あなたは次の言葉を見たり聞いたりしたことがありますか。(ア)～(コ)それぞれについてお答えください。(それぞれ1つに〇)

男女共同参画に関わる言葉について認知状況を聞いたところ、「言葉も意味(内容)も知っている」との回答が最も多かったのは、「セクシャル・ハラスメント(セクハラ)」で 86.6%となっています。次いで「ドメスティック・バイオレンス(DV)」が82.5%と、これら2項目が8割以上になっています。

次いで「男女雇用機会均等法」が 66.9%、「ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)」が 65.0%と続いています。

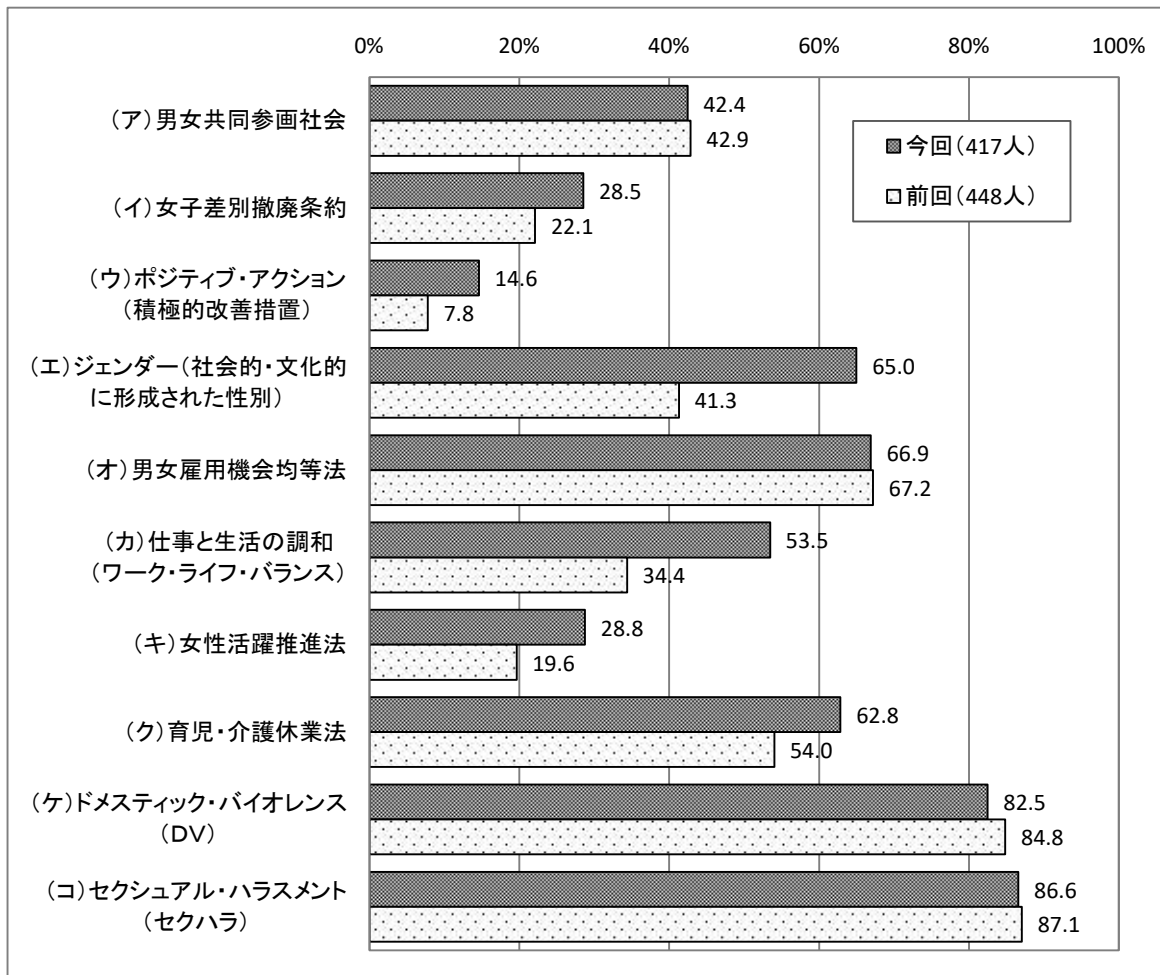
「男女共同参画社会」は 42.4%と半数以下となっており、最も少なかったのは、女性の雇用・登用における差を積極的に解消する「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」で 14.6%となっています。「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」は「まったく知らない」との回答が 50.1%と約5割になっています。



■ 前回調査との比較

「言葉も意味(内容)も知っている」の割合で前回調査と比較すると、最も増加したのは“ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)”で、前回調査の41.3%から今回65.0%と23.7ポイント増加しており、6割以上に認知されています。

次いで、“仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)”が前回調査の34.4%から今回53.5%と19.1ポイント増加しており、半数以上に認知されています。



■『男女共同参画社会』の年齢別認知状況

『男女共同参画社会』を年齢別にみると、“18～22 歳”では「言葉も意味(内容)も知っている」が53.8%と半数を超え、「まったく知らない」は0.0%となっています。

		合計	言葉も意味 (内容)も知 っている	言葉を聞いたこ とはあるが意味 (内容)までは 知らない	まったく知ら ない	無回答
全体		417	42.4%	36.9%	19.4%	1.2%
年齢	18～22 歳	13	○ 53.8%	46.2%	● 0.0%	0.0%
	23～29 歳	26	42.3%	34.6%	23.1%	0.0%
	30 歳代	61	41.0%	34.4%	24.6%	0.0%
	40 歳代	56	33.9%	42.9%	23.2%	0.0%
	50 歳代	69	37.7%	40.6%	21.7%	0.0%
	60 歳代	94	46.8%	39.4%	11.7%	2.1%
	70 歳以上	96	46.9%	29.2%	21.9%	2.1%

■『女子差別撤廃条約』の年齢別認知状況

『女子差別撤廃条約』を年齢別にみると、“18～22 歳”では「言葉も意味(内容)も知っている」が53.8%と半数を超え、「まったく知らない」は0.0%となっています。

		合計	言葉も意味 (内容)も知 っている	言葉を聞いたこ とはあるが意味 (内容)までは 知らない	まったく知ら ない	無回答
全体		417	28.5%	37.6%	32.4%	1.4%
年齢	18～22 歳	13	◎ 53.8%	46.2%	◆ 0.0%	0.0%
	23～29 歳	26	34.6%	38.5%	26.9%	0.0%
	30 歳代	61	23.0%	39.3%	37.7%	0.0%
	40 歳代	56	26.8%	○ 48.2%	25.0%	0.0%
	50 歳代	69	24.6%	34.8%	40.6%	0.0%
	60 歳代	94	27.7%	41.5%	28.7%	2.1%
	70 歳以上	96	32.3%	● 27.1%	37.5%	3.1%

■『男女雇用機会均等法』の年齢別認知状況

『男女雇用機会均等法』を年齢別にみると、“23～29 歳”では「言葉も意味(内容)も知っている」が 50.0%と全体に比べて低く、「まったく知らない」が 19.2%とやや多くなっています。

		合計	言葉も意味 (内容)も知 っている	言葉を聞いたこ とはあるが意味 (内容)までは 知らない	まったく知ら ない	無回答
全体		417	66.9%	22.8%	8.9%	1.4%
年齢	18～22 歳	13	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%
	23～29 歳	26	● 50.0%	30.8%	○ 19.2%	0.0%
	30 歳代	61	65.6%	21.3%	11.5%	1.6%
	40 歳代	56	○ 80.4%	● 12.5%	7.1%	0.0%
	50 歳代	69	66.7%	26.1%	7.2%	0.0%
	60 歳代	94	66.0%	24.5%	6.4%	3.2%
	70 歳以上	96	65.6%	22.9%	10.4%	1.0%

■『仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)』の年齢別認知状況

『仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)』を年齢別にみると、30 歳代以下では「言葉も意味(内容)も知っている」が 65%以上と全体に比べて高くなっています。

		合計	言葉も意味 (内容)も知 っている	言葉を聞いたこ とはあるが意味 (内容)までは 知らない	まったく知ら ない	無回答
全体		417	53.5%	32.6%	12.5%	1.4%
年齢	18～22 歳	13	◎ 76.9%	● 15.4%	7.7%	0.0%
	23～29 歳	26	○ 65.4%	23.1%	11.5%	0.0%
	30 歳代	61	◎ 73.8%	● 14.8%	11.5%	0.0%
	40 歳代	56	48.2%	41.1%	10.7%	0.0%
	50 歳代	69	62.3%	27.5%	10.1%	0.0%
	60 歳代	94	43.6%	40.4%	13.8%	2.1%
	70 歳以上	96	● 41.7%	39.6%	15.6%	3.1%

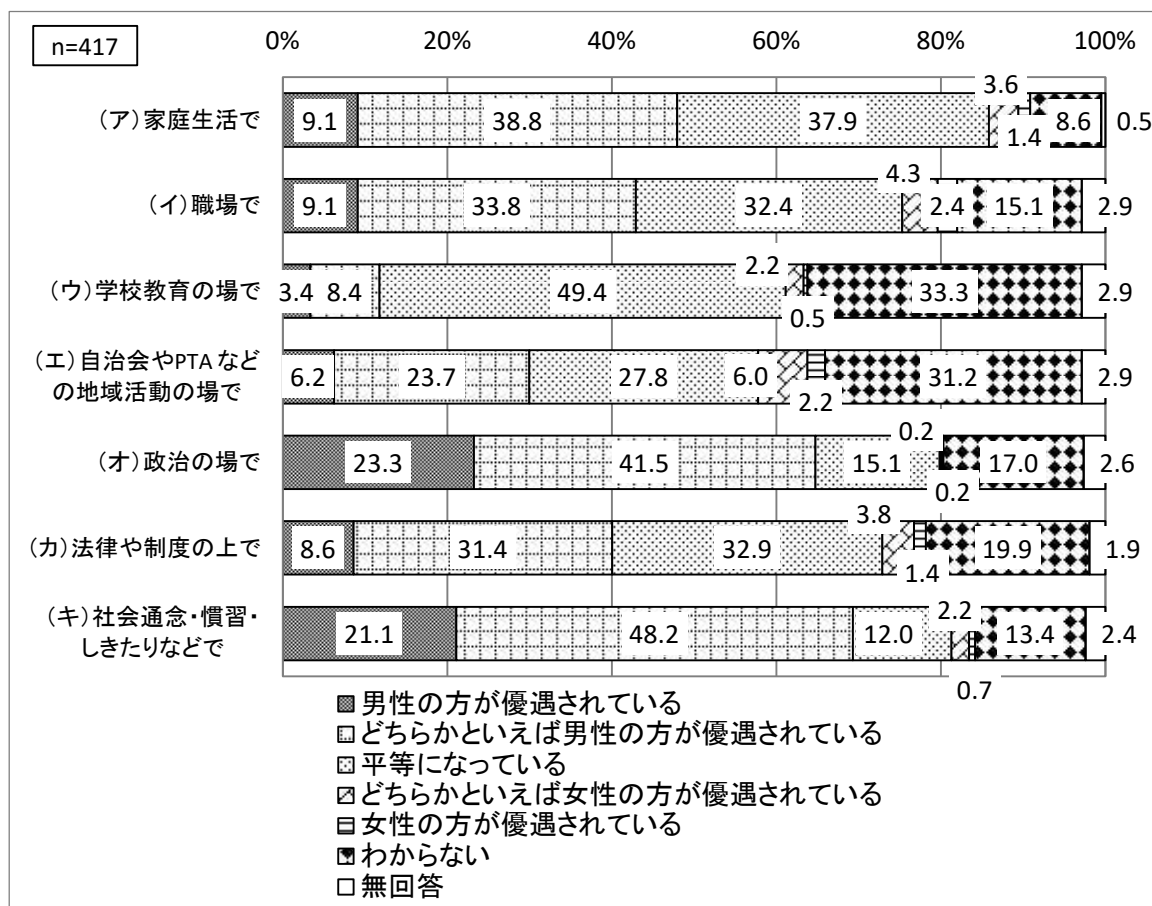
問2 あなたは、次のような各分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
 (ア)～(キ)それぞれについてお答えください。(それぞれ1つに○)

男女の地位の平等性を分野別で聞いたところ、“政治の場で”「男性の方が優遇されている」との回答が最も多く、23.3%となっています。次いで“社会通念・慣習・しきたりなどで”が21.1%となっていますが、“社会通念・慣習・しきたりなどで”については、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせると69.3%と約7割が男性が優遇されていると感じています。

すべての項目で、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせても1割未満となっています。

“わからない”との回答が多かったのは“学校教育の場で”(33.3%)と“自治会やPTAなどの地域活動の場で”(31.2%)となっています。

“学校教育の場で”は、「平等になっている」との回答が49.4%と最も多くなっています。

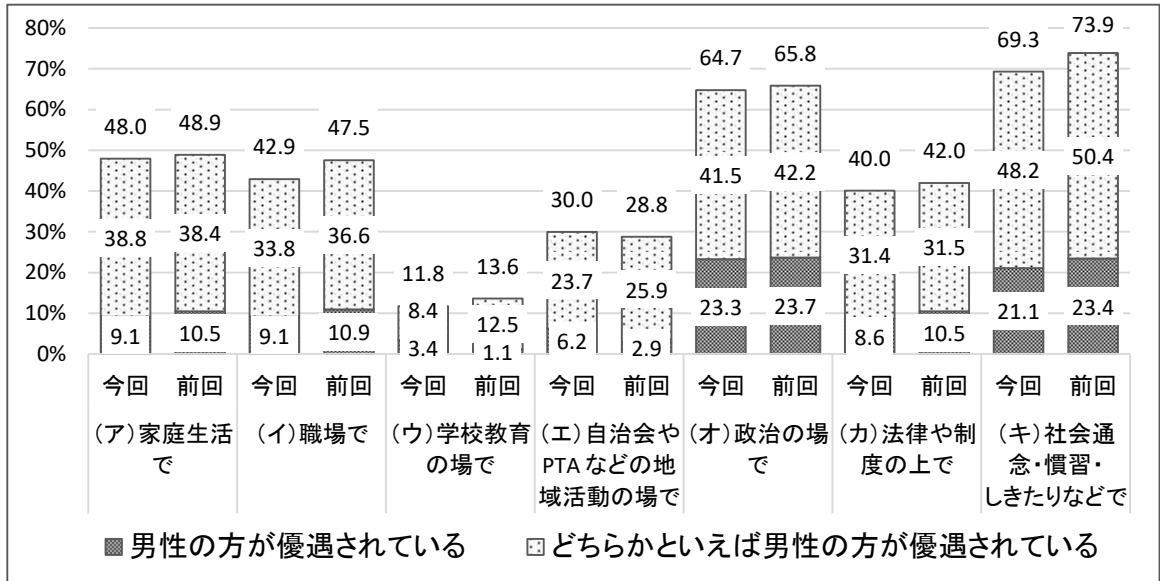


■ 前回調査との比較

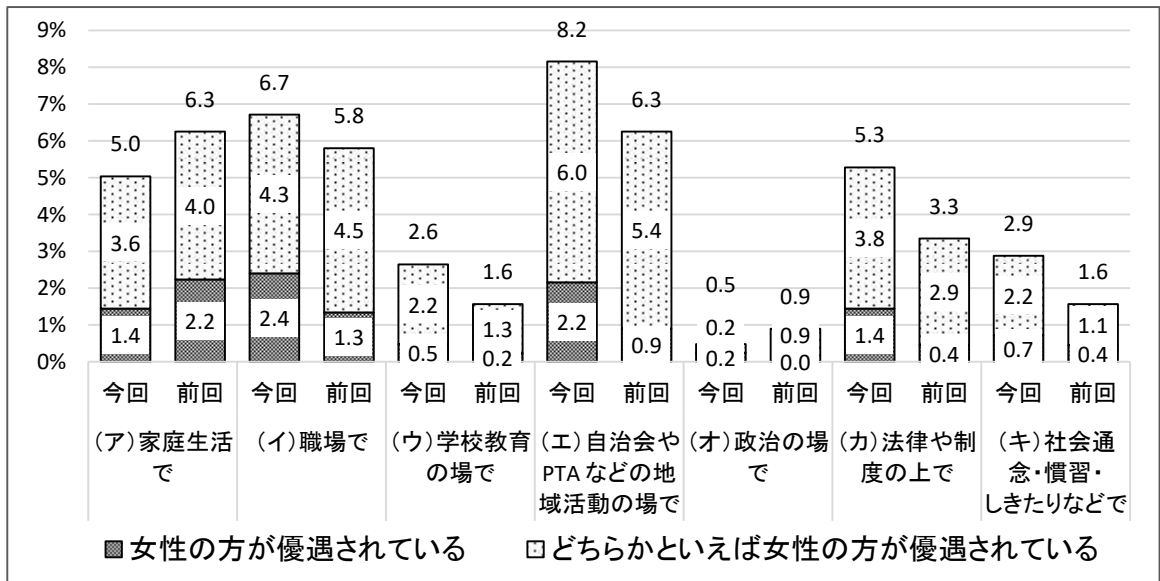
「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」について前回調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計は“自治会やPTAなどの地域活動の場で”を除いてやや減少しています。

また、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」について前回調査と比較すると、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の合計は“家庭生活で”と“政治の場で”以外でわずかに増加しています。

<男性の方が優遇されている>



<女性の方が優遇されている>



■『法律や制度の上で』の性別による平等感

『法律や制度の上で』の平等感を性別で見ると、男性では「平等になっている」が4割以上を占めています。女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が約4割を占めて最も多くなっています。

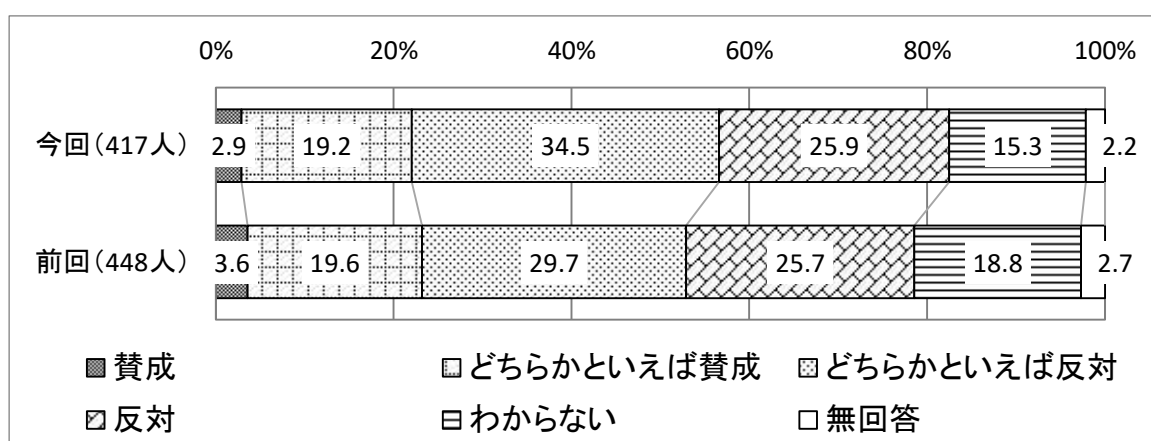
		合計	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答
全体		417	8.6%	31.4%	32.9%	3.8%	1.4%	19.9%	1.9%
性別	男	188	5.9%	22.3%	○ 43.6%	6.4%	2.1%	18.6%	1.1%
	女	221	10.9%	40.3%	23.1%	1.8%	0.9%	20.4%	2.7%
	回答しません	6	16.7%	◆ 0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	◎ 50.0%	0.0%

問3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。(1つに○)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「どちらかといえば反対」が34.5%で最も多く、「反対」を合わせると60.4%となっています。

一方、「どちらかといえば賛成」も19.2%と約2割を占めており、「賛成」を合わせると22.1%となっています。

前回調査と比較すると、「どちらかといえば反対」と「反対」がともにやや増加しています。



■共働きの状況別

『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方について、共働きの状況別にみると、“共働きではない”では「反対」が全体に比べて低く、「どちらかといえば賛成」がやや多くなっています。

		合計	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
全体		304	2.0%	21.7%	33.2%	26.6%	14.8%	1.6%
共働きの状況別	共働きである	168	2.4%	16.1%	34.5%	34.5%	11.3%	1.2%
	共働きではない	128	1.6%	28.9%	33.6%	● 15.6%	18.0%	2.3%

■子どもの状況別

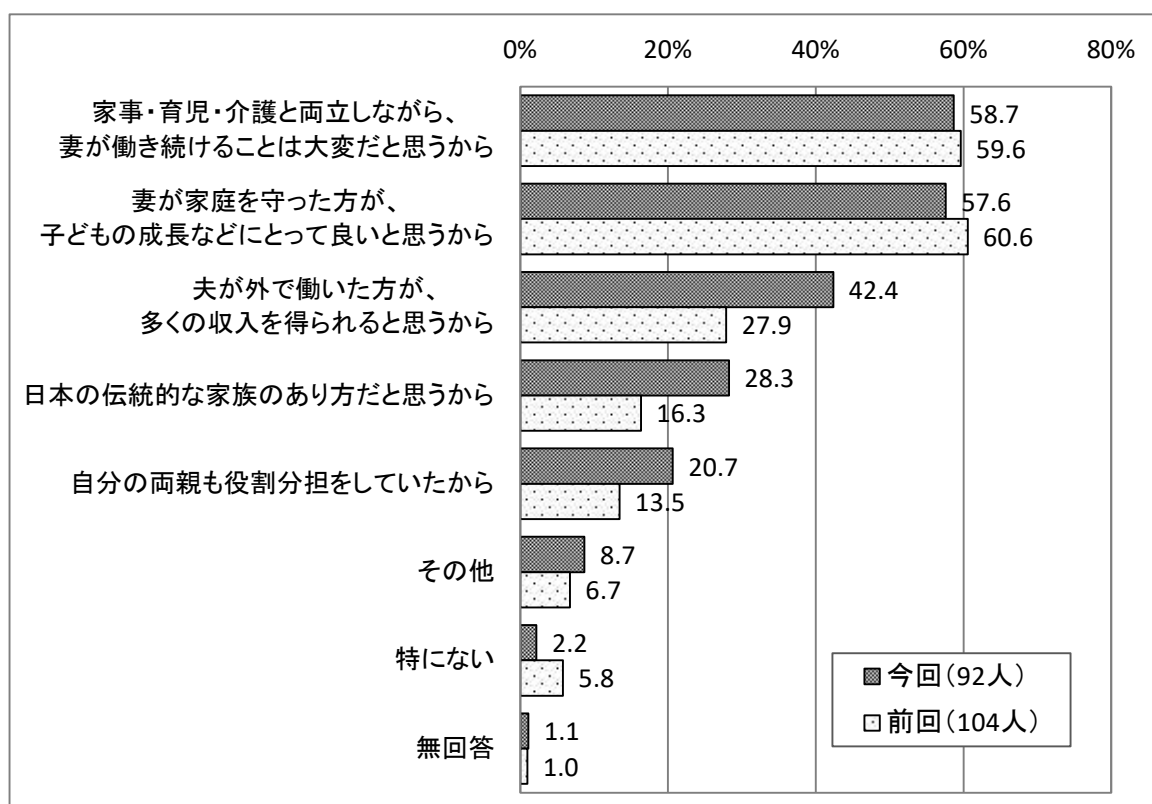
『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方について、子どもの状況別にみると、“就学前の子ども”と“小学生の子ども”がいる世帯では「反対」が全体に比べて高くなっています。

		合計	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
全体		318	2.2%	19.8%	34.0%	27.7%	14.8%	1.6%
子どもの状況別	就学前の子ども	51	3.9%	13.7%	27.5%	○ 41.2%	13.7%	0.0%
	小学生の子ども	50	0.0%	12.0%	34.0%	○ 40.0%	14.0%	0.0%
	中学生の子ども	27	0.0%	11.1%	25.9%	37.0%	○ 25.9%	0.0%
	中学卒業以上で未成年の子ども	26	11.5%	● 7.7%	38.5%	26.9%	15.4%	0.0%
	成人の子ども	224	2.2%	21.9%	36.2%	22.3%	15.2%	2.2%

問3-1 問3で、「1. 賛成」と「2. どちらかといえば賛成」に回答した方にうかがいます。
それはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成の方に、理由を聞いたところ、「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が58.7%で最も多く、次いで「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」が57.6%と、これら2項目の理由が多くなっています。

前回調査と比較すると、上位2項目は同じですが、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」が前回調査の27.9%から42.4%へと14.5ポイント増加しています。その他、「日本の伝統的な家族のあり方だと思うから」と「自分の両親も役割分担をしていたから」についても増加しています。



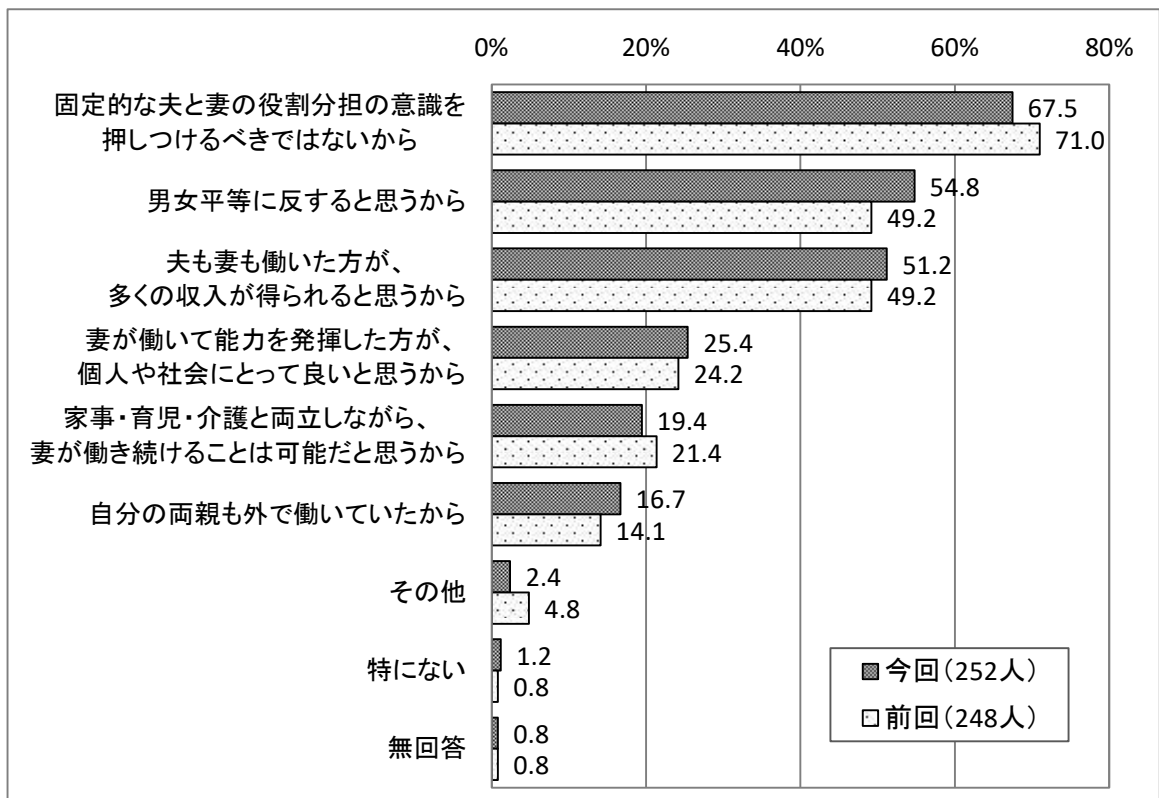
■性別

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成の方の理由を性別でみると、女性では「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」が約7割を占めて最も多くなっています。

		合計	日本の伝統的な家族のあり方だと思うから	自分の両親も役割分担をしていたから	夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから	家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから
全体		92	28.3%	20.7%	42.4%	57.6%	58.7%
性別	男	50	38.0%	22.0%	44.0%	54.0%	50.0%
	女	41	● 17.1%	19.5%	39.0%	63.4%	○ 70.7%
	回答しません	0	◆ 0.0%	◆ 0.0%	◆ 0.0%	◆ 0.0%	◆ 0.0%

問3-2 問3で、「3. どちらかといえば反対」と「4. 反対」に回答した方にうかがいます。それはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の方に、理由を聞いたところ、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が67.5%で最も多くなっています。次いで「男女平等に反すると思うから」が54.8%、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」が51.2%、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」が51.2%で続いています。



■年齢別

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対の方の理由を年齢別でみると、29歳以下では「自分の両親も外で働いていたから」が全体に比べ多くなっています。

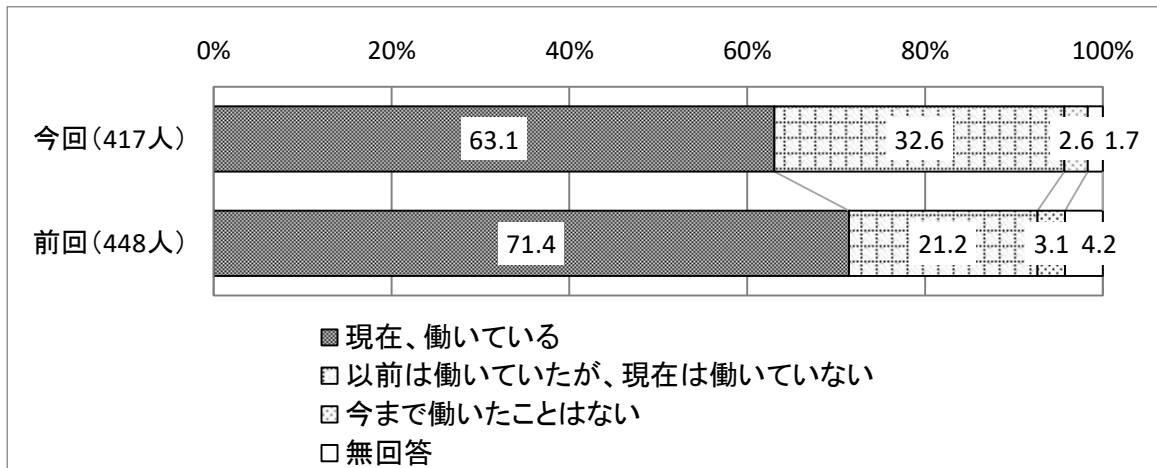
		合計	男女平等に反すると思うから	自分の両親も外で働いていたから	夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから	家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思うから	固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから
全体		252	54.8%	16.7%	51.2%	25.4%	19.4%	67.5%
年齢	18～22歳	11	63.6%	○ 27.3%	54.5%	● 9.1%	● 9.1%	● 54.5%
	23～29歳	15	60.0%	◎ 40.0%	○ 66.7%	● 13.3%	13.3%	73.3%
	30歳代	41	◆ 31.7%	19.5%	41.5%	● 14.6%	14.6%	63.4%
	40歳代	38	60.5%	18.4%	50.0%	21.1%	10.5%	68.4%
	50歳代	41	51.2%	14.6%	51.2%	34.1%	29.3%	● 56.1%
	60歳代	60	51.7%	15.0%	60.0%	30.0%	26.7%	71.7%
	70歳以上	45	◎ 75.6%	● 6.7%	44.4%	33.3%	17.8%	75.6%

3. 職場に関する意識について

問4 あなたは現在、働いていますか。(1つに○)

現在の就労状況については、「現在、働いている」が63.1%で最も多くなっています。次いで「以前は働いていたが、現在は働いていない」が32.6%、「今まで働いたことはない」が2.6%となっています。

前回調査と比較すると、「現在、働いている」が減少し、「以前は働いていたが、現在は働いていない」が増加しています。



■年齢別

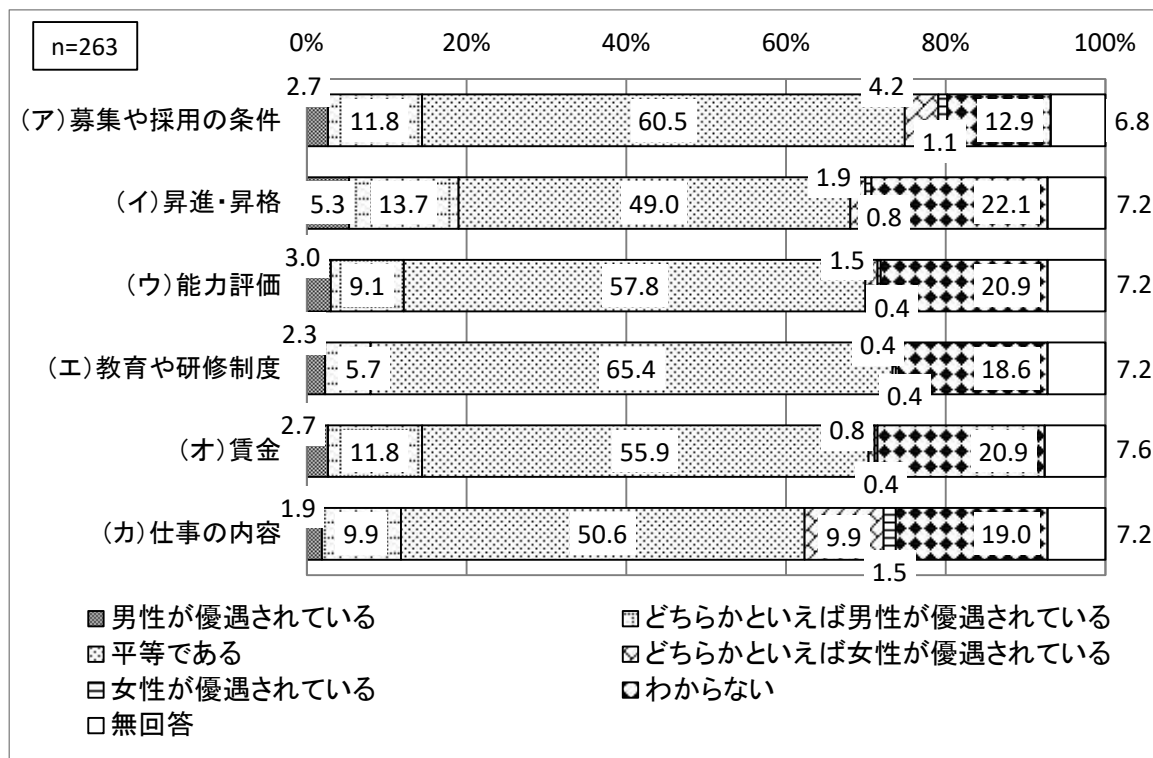
現在の就労状況について年齢別で見ると、23歳から50歳代では8割以上が「現在、働いている」となっています。

		合計	現在、働いている	以前は働いていたが、現在は働いていない	今まで働いたことはない	無回答
全体		417	63.1%	32.6%	2.6%	1.7%
年齢	18～22歳	13	◆ 38.5%	◆ 7.7%	◎ 53.8%	0.0%
	23～29歳	26	◎ 96.2%	◆ 0.0%	3.8%	0.0%
	30歳代	61	◎ 83.6%	● 16.4%	0.0%	0.0%
	40歳代	56	◎ 98.2%	◆ 1.8%	0.0%	0.0%
	50歳代	69	◎ 87.0%	● 13.0%	0.0%	0.0%
	60歳代	94	57.4%	39.4%	0.0%	3.2%
	70歳以上	96	◆ 12.5%	◎ 80.2%	3.1%	4.2%

問4-1 問4で、「1. 現在、働いている」に回答した方にかがいます。あなたの職場では、(ア)～(カ)について男女平等になっていますか。(それぞれ1つに○)

職場での性別による優遇状況については、“昇給・昇格”について男性が優遇されているとの回答が最も多く、「男性が優遇されている」(5.3%)と「どちらかといえば男性が優遇されている」(13.7%)を合わせると 19.0%となっています。

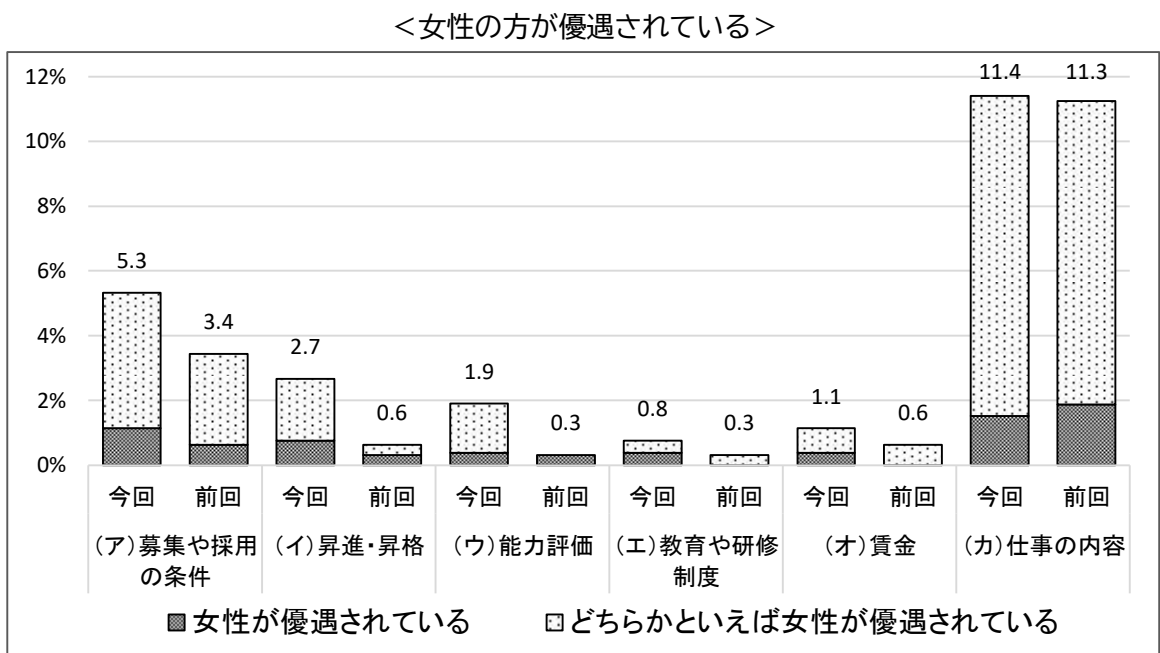
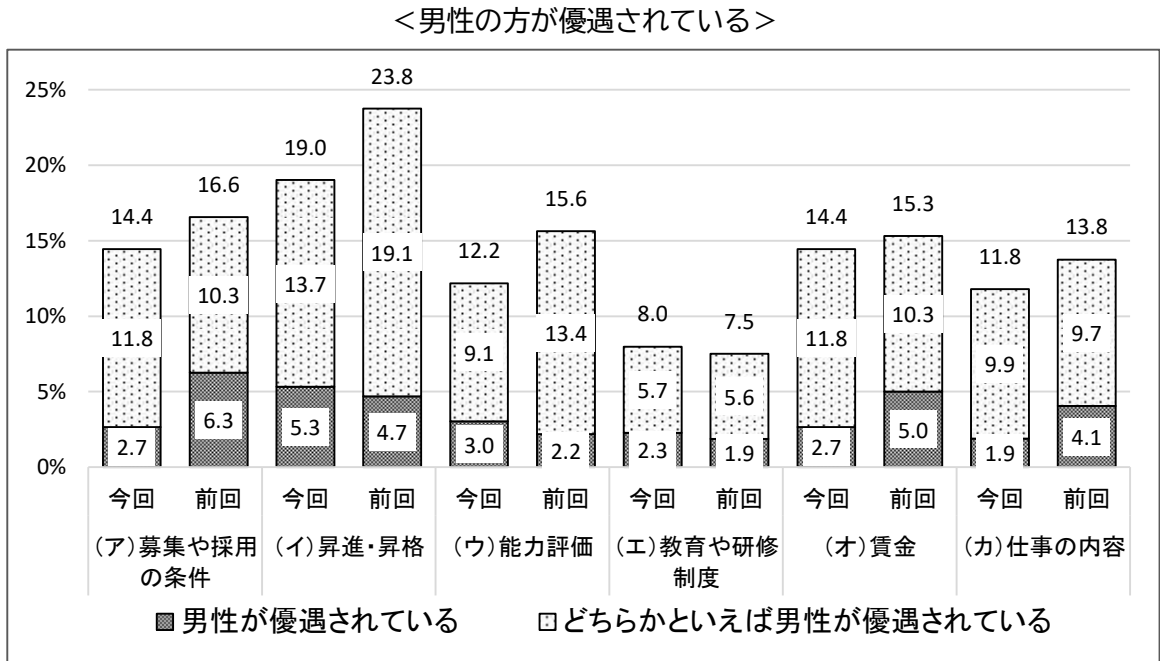
「平等である」との回答が最も多かったのは“教育や研修制度”で 65.4%となっています。



■ 前回調査との比較

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」について前回調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計は“教育や研修制度”を除いて減少しています。

最も減少しているのは「昇進・昇格」で前回の23.8%から19.0%へと4.8ポイント減少しています。「能力評価」についても3.4ポイント減少しています。



■『昇進・昇格』の年齢別認識状況

『昇進・昇格』について年齢別にみると、30歳代以下では「平等である」が6割以上と多くなっています。

		合計	男性が優遇されている	どちらかといえば男性が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性が優遇されている	女性が優遇されている	わからない	無回答
全体		263	5.3%	13.7%	49.0%	1.9%	0.8%	22.1%	7.2%
年齢	18～22歳	5	0.0%	20.0%	○ 60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	23～29歳	25	4.0%	● 0.0%	◎ 76.0%	0.0%	0.0%	● 12.0%	8.0%
	30歳代	51	7.8%	7.8%	○ 62.7%	0.0%	0.0%	17.6%	3.9%
	40歳代	55	7.3%	12.7%	47.3%	3.6%	1.8%	23.6%	3.6%
	50歳代	60	5.0%	16.7%	40.0%	3.3%	0.0%	20.0%	15.0%
	60歳代	54	1.9%	22.2%	44.4%	1.9%	0.0%	24.1%	5.6%
	70歳以上	12	8.3%	8.3%	◆ 8.3%	0.0%	8.3%	◎ 58.3%	8.3%

■『賃金』の年齢別認識状況

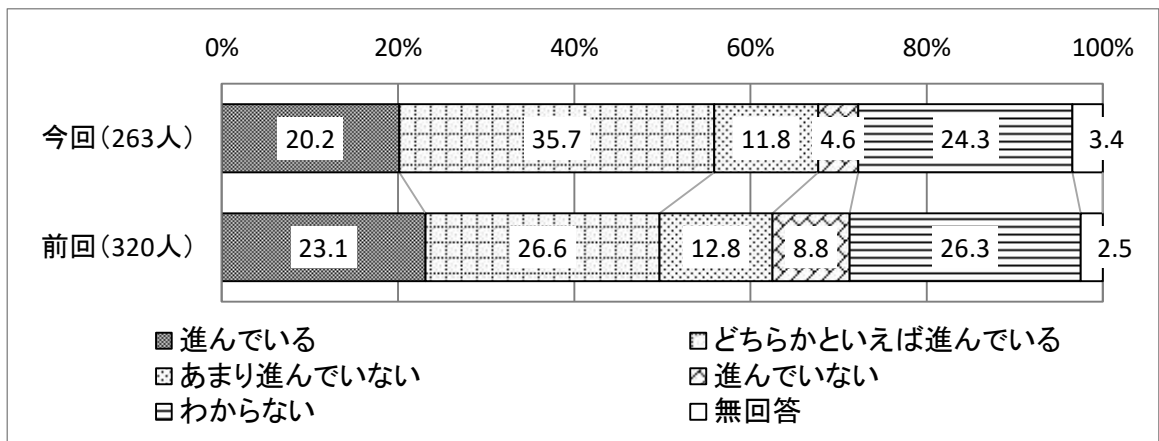
『賃金』について年齢別にみると、30歳代以下では「平等である」が6割以上と多くなっています。

		合計	男性が優遇されている	どちらかといえば男性が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性が優遇されている	女性が優遇されている	わからない	無回答
全体		263	2.7%	11.8%	55.9%	0.8%	0.4%	20.9%	7.6%
年齢	18～22歳	5	0.0%	20.0%	◎ 80.0%	0.0%	0.0%	◆ 0.0%	0.0%
	23～29歳	25	4.0%	4.0%	◎ 76.0%	0.0%	0.0%	● 8.0%	8.0%
	30歳代	51	3.9%	3.9%	○ 66.7%	0.0%	0.0%	19.6%	5.9%
	40歳代	55	5.5%	10.9%	49.1%	3.6%	0.0%	27.3%	3.6%
	50歳代	60	1.7%	10.0%	51.7%	0.0%	0.0%	21.7%	15.0%
	60歳代	54	0.0%	○ 24.1%	53.7%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%
	70歳以上	12	0.0%	16.7%	◆ 16.7%	0.0%	8.3%	◎ 50.0%	8.3%

問4-2 問4で、「1. 現在、働いている」に回答した方にうかがいます。あなたの職場では、女性活躍の取組は進んでいると思いますか。(1つに○)

職場での取組については、「どちらかといえば進んでいる」が 35.7%で最も多くなっており、「進んでいる」を合わせると 55.9%と半数以上になっています。「あまり進んでいない」(11.8%)と「進んでいない」(4.6%)の合計は 16.4%となっています。

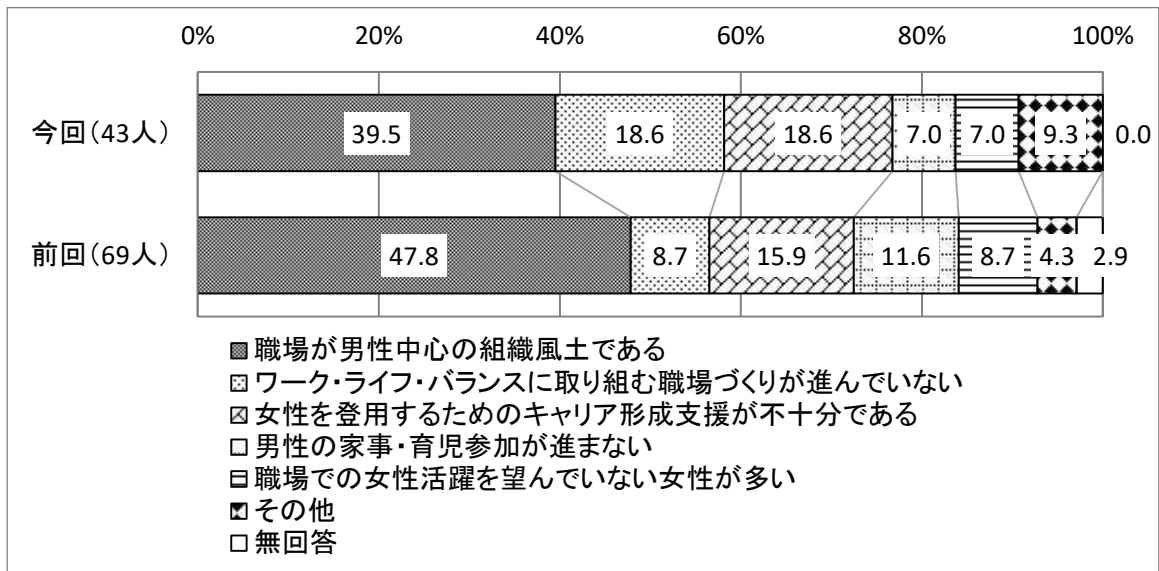
前回調査と比較すると、「どちらかといえば進んでいる」が 26.6%から 35.7%へと 9.1 ポイント増加しており、「あまり進んでいない」と「進んでいない」はやや減少しています。



問4-3 問4-2で「3. あまり進んでいない」と「4. 進んでいない」と回答した方にうかがいます。職場で女性活躍の取組が進まない理由として、最も大きいと思われるものを選択してください。(1つに○)

職場で女性活躍の取組が進まない理由としては、「職場が男性中心の組織風土である」が 39.5%と約4割を占めて最も多くなっています。次いで「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」と「女性を登用するためのキャリア形成支援が不十分である」がともに 18.6%となっています。

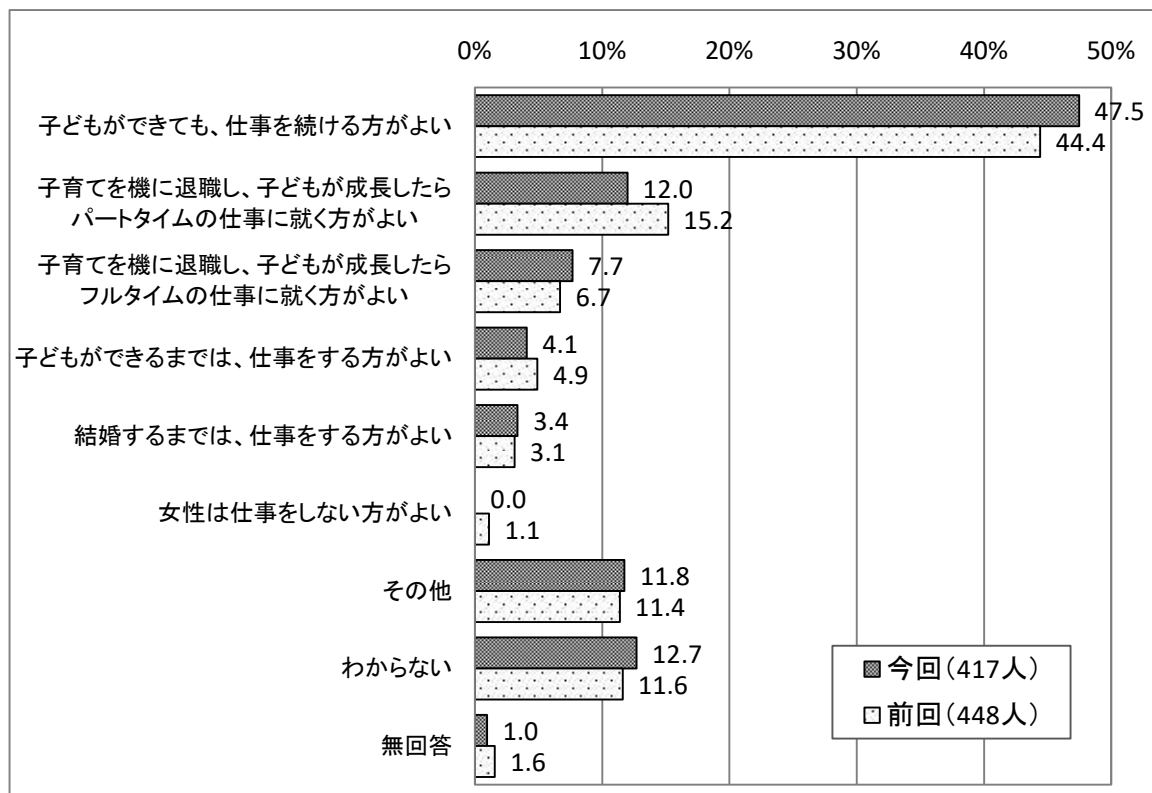
前回調査と比較すると、「職場が男性中心の組織風土である」が前回調査の 47.8%から 39.5%へ 8.3 ポイント減少し、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」が前回調査の 8.7%から 18.6%へと 9.9 ポイント増加しています。



問5 一般的に女性が仕事をもつことについて、あなたはどうお考えですか。(1つに○)

一般的に女性が仕事をもつことについては、「子どもができて、仕事を続ける方がよい」が47.5%と4割以上を占めて最も多くなっています。次いで「子育てを機に退職し、子どもが成長したらパートタイムの仕事に就く方がよい」が12.0%となっています。

前回調査と比較すると、各項目の順位は変わっていませんが、2番目に多かった「子育てを機に退職し、子どもが成長したらパートタイムの仕事に就く方がよい」が前回調査の15.2%から12.0%へと3.2ポイント減少しています。

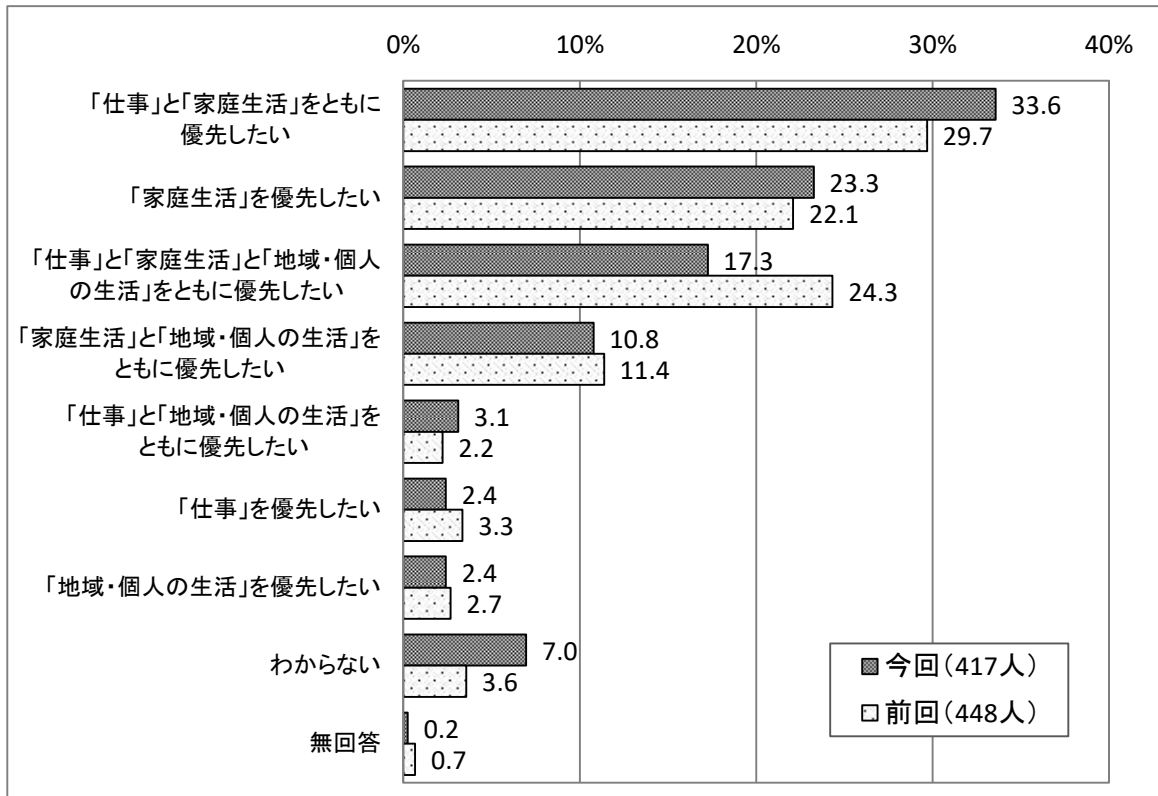


4. 仕事と家庭生活等の両立について

問6 生活の中での「仕事」「家庭生活」、地域活動・学習・趣味・付き合いなどの「地域・個人の生活」の優先度について、あなたの希望に最も近いものを選んでください。
(1つに○)

生活の中での優先度の希望については、『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい』が 33.6%で最も多く、次いで『家庭生活』を優先したい』が23.3%、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい』が 17.3%と、家庭生活を含んだものが上位になっています。『仕事』を優先したい』との回答は 2.4%にとどまっています。

前回調査と比較すると、前回2番目に多かった『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先したい』が 24.3%から 17.3%へと 7.0 ポイント減少して、『家庭生活』を優先したい』が多くなっています。

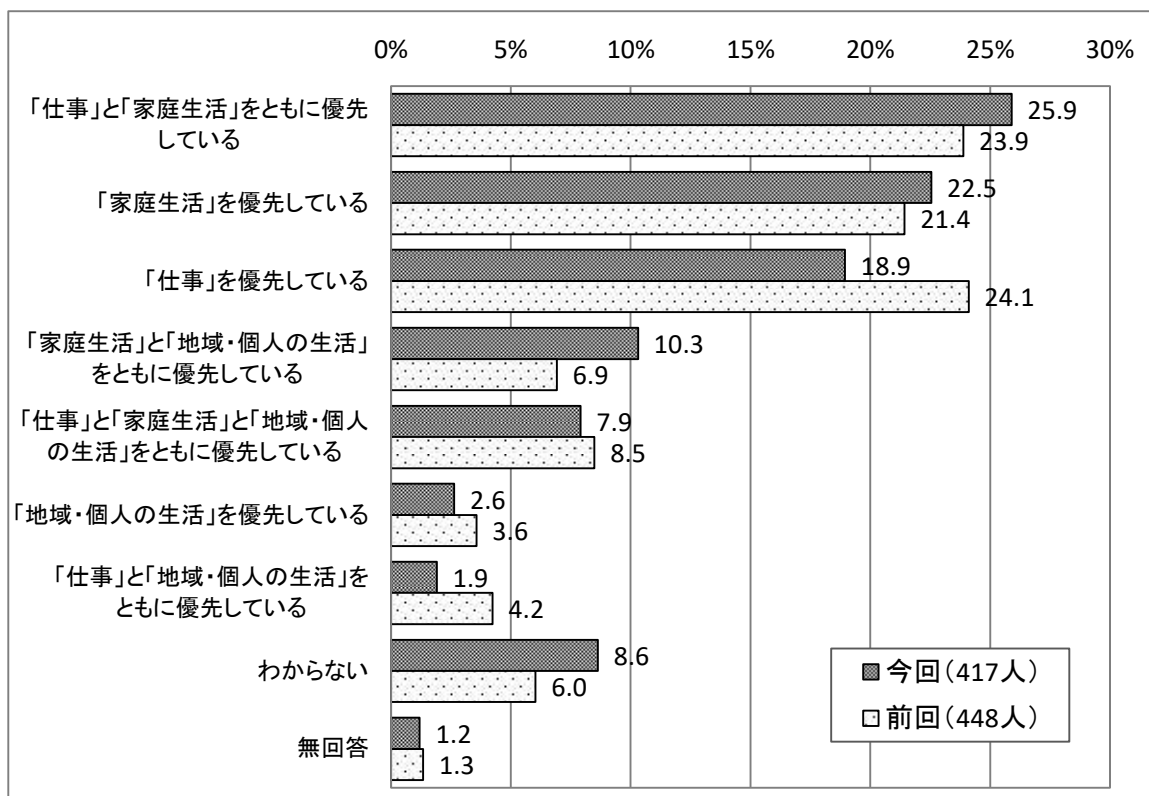


問7 それでは、あなたの現実・現状に最も近いものはどれですか。(1つに○)

生活の中で現実に優先していることについては、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が 25.9%で最も多く、次いで「『家庭生活』を優先している」が 22.5%となっており、問6の希望と同順位となっています。

「『仕事』を優先している」は 18.9%で、希望では 2.4%であったため、現実と希望との差が大きく出ています。

前回調査と比較すると、前回調査で最も多かった「『仕事』を優先している」は前回の 24.1%から今回 18.9%へと 5.2 ポイント減少し、順位的にも3位になっています。

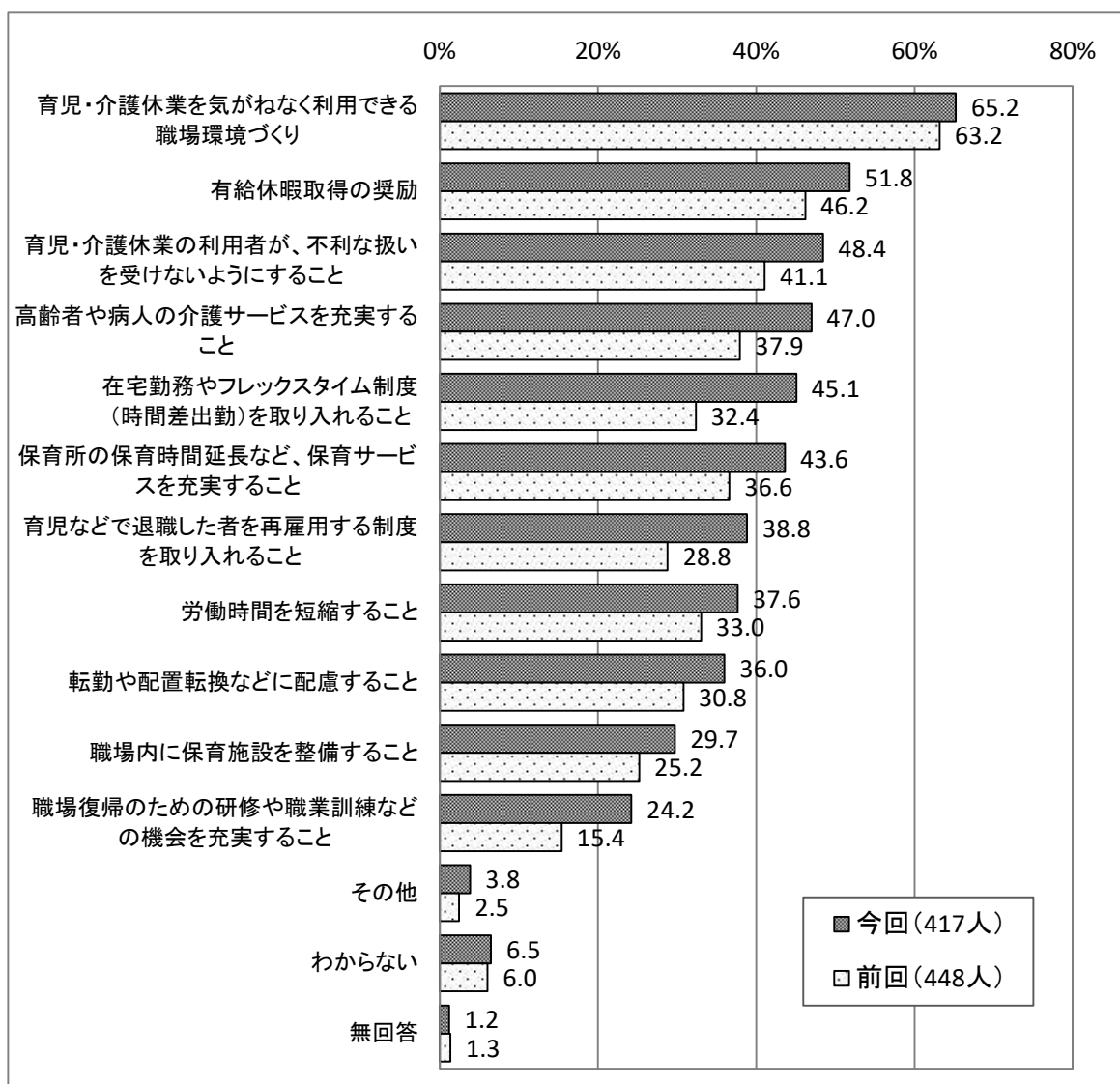


問8 男女がともに、仕事と家庭生活の両立をし続けるためには、特にどのようなことが必要だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

男女がともに、仕事と家庭生活の両立をし続けるために必要なこととしては、「育児・介護休業を気軽に利用できる職場環境づくり」が65.2%と6割以上を占めて最も多くなっています。

次いで「有給休暇取得の奨励」が51.8%、「育児・介護休業の利用者が、不利な扱いを受けないようにすること」が48.4%と休業・休暇の取得に関する事項が上位にきています。

前回調査と比較すると、全体的に大きく伸びていますが、最も増加したのは「在宅勤務やフレックスタイム制度(時間差出勤)を取り入れること」で12.7ポイント増加しています。次いで増加が大きかったのは「育児などで退職した者を再雇用する制度を取り入れること」で10.0ポイント増加しています。



■子どもの状況別

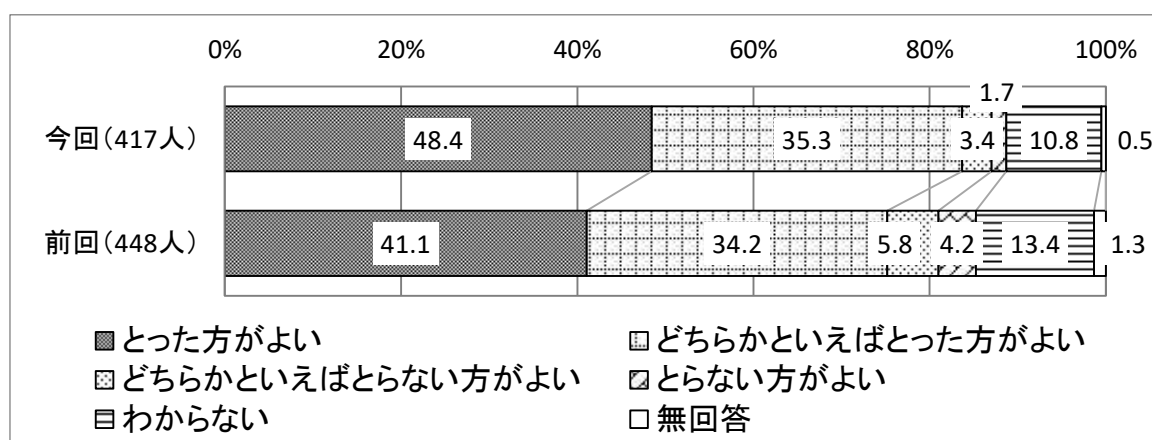
仕事と家庭生活の両立をし続けるために必要なことについて、子どもの状況別にみると、“中学生の子ども”と“中学卒業以上で未成年の子ども”がいる世帯では「有給休暇取得の奨励」が全体に比べて高く、約7割を占めています。

		合計	育児・介護休業を気がねなく利用できる職場環境づくり	有給休暇取得の奨励	育児・介護休業の利用者が、不利な扱いを受けないようにすること	高齢者や病人の介護サービスを充実すること	在宅勤務やフレックスタイム制度（時間差出勤）を取り入れること
全体		318	63.2%	50.9%	47.8%	47.2%	46.2%
子どもの状況別	就学前の子ども	51	66.7%	54.9%	43.1%	◆ 19.6%	54.9%
	小学生の子ども	50	66.0%	52.0%	38.0%	● 34.0%	50.0%
	中学生の子ども	27	70.4%	○ 70.4%	48.1%	55.6%	44.4%
	中学卒業以上で未成年の子ども	26	65.4%	○ 69.2%	42.3%	50.0%	42.3%
	成人の子ども	224	60.7%	48.2%	48.7%	53.1%	42.9%

問9 あなたは、男性が育児休業や介護休業・休暇を取得することについて、どう思いますか。(1つに○)

男性が育児休業や介護休業・休暇を取得することについては、「とった方がよい」が 48.4%で最も多く、「どちらかといえばとった方がよい」(35.3%)を合わせると 83.7%と8割以上になっています。

前回調査と比較すると、「とった方がよい」が前回の 41.1%から今回 48.4%へと 7.3 ポイント増加しています。



■年齢別

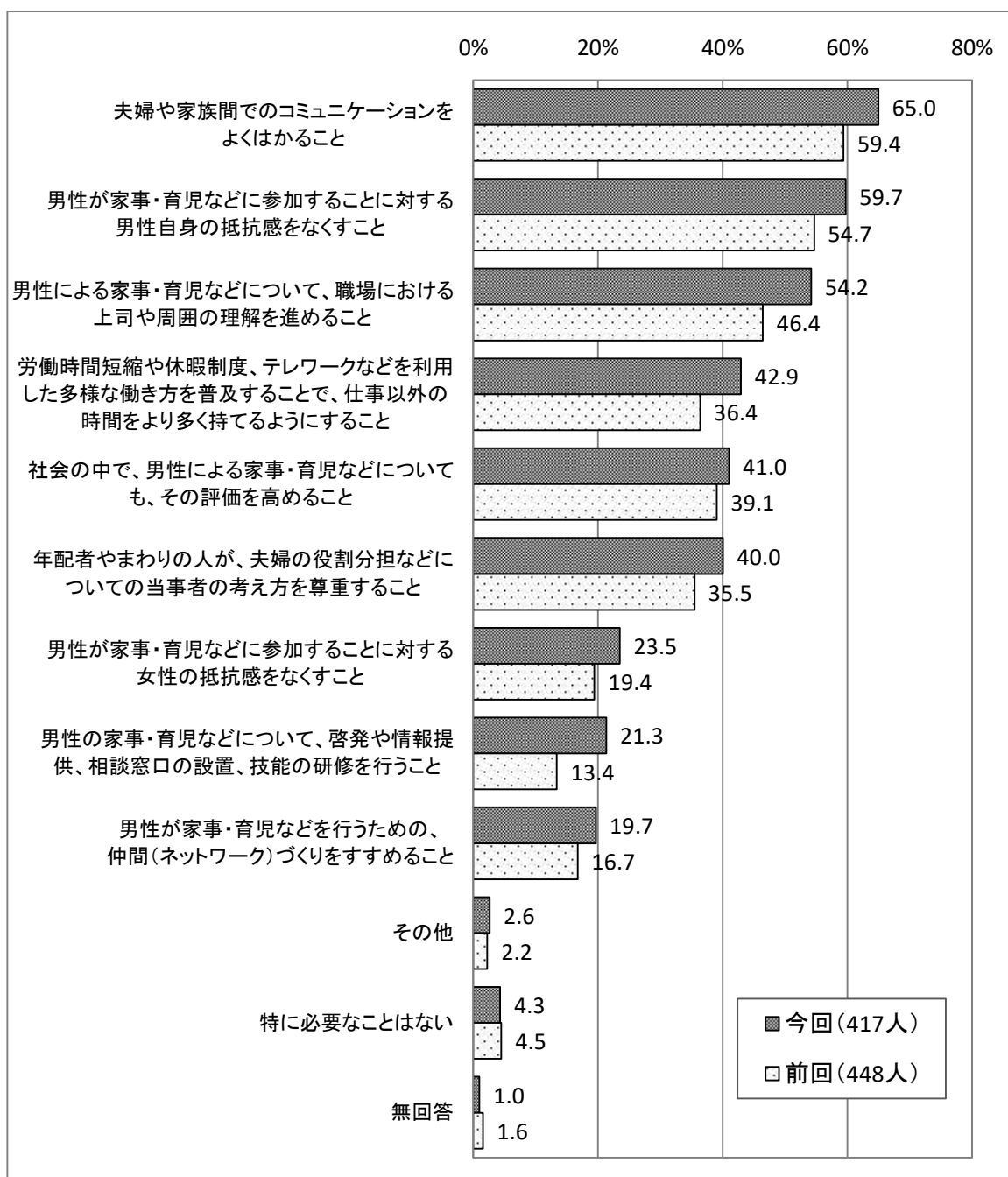
男性が育児休業や介護休業・休暇を取得することについて、年齢別でみると、29歳以下では「とった方がよい」が全体に比べ多く約7割になっています。

		合計	とった方がよい	どちらかといえばとった方がよい	どちらかといえばとらない方がよい	とらない方がよい	わからない	無回答
全体		417	48.4%	35.3%	3.4%	1.7%	10.8%	0.5%
年齢	18～22歳	13	◎ 69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	● 0.0%	0.0%
	23～29歳	26	◎ 69.2%	● 19.2%	7.7%	0.0%	3.8%	0.0%
	30歳代	61	52.5%	27.9%	3.3%	3.3%	13.1%	0.0%
	40歳代	56	55.4%	30.4%	3.6%	1.8%	8.9%	0.0%
	50歳代	69	40.6%	37.7%	1.4%	2.9%	17.4%	0.0%
	60歳代	94	51.1%	35.1%	3.2%	0.0%	10.6%	0.0%
	70歳以上	96	● 36.5%	○ 45.8%	4.2%	2.1%	9.4%	2.1%

問 10 今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が 65.0%で最も多く、次いで「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が 59.7%、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が 54.2%と、これら上位3項目は半数以上になっています。

次いで「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が 42.9%と続いています。



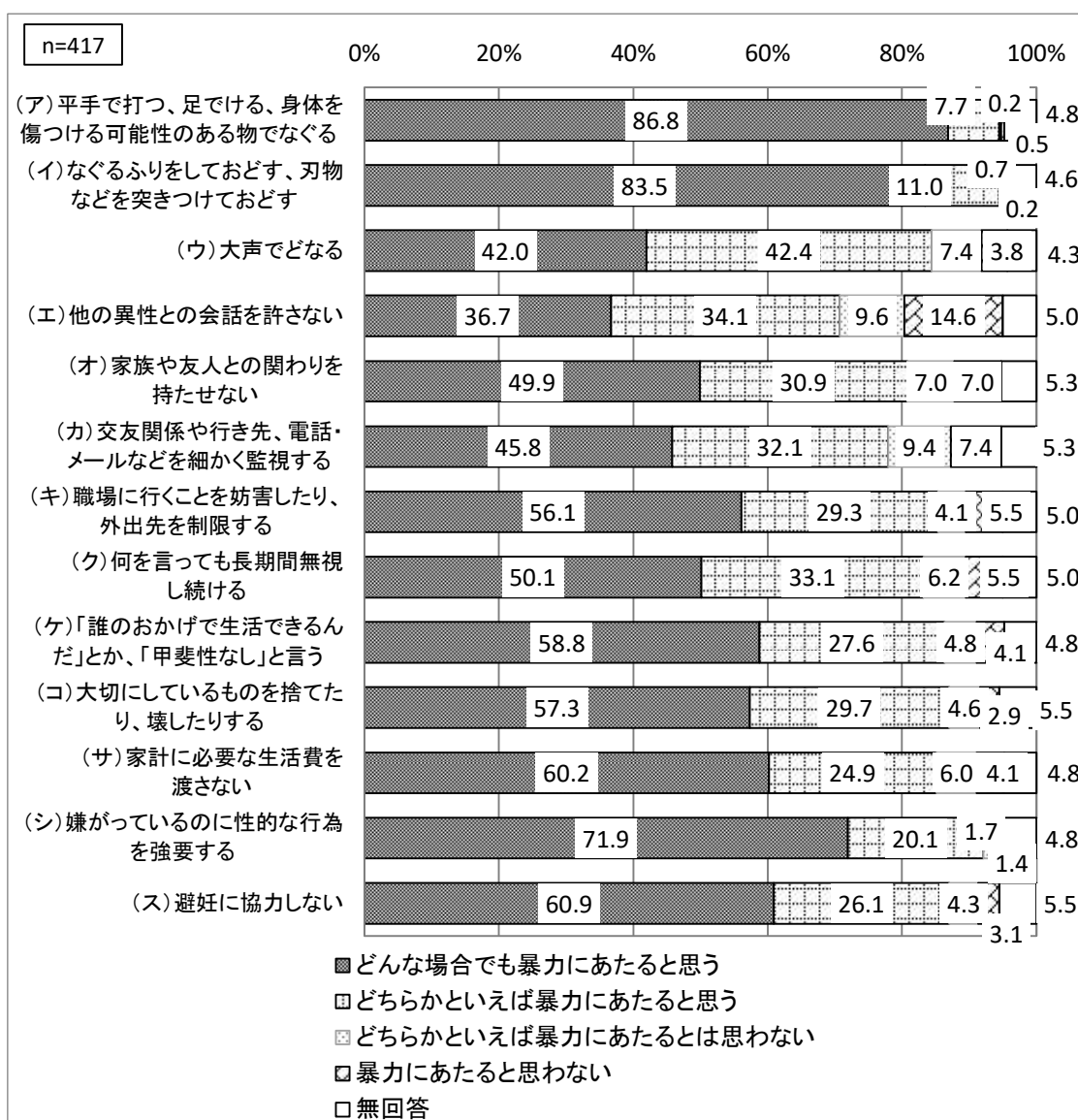
5. 配偶者等からの暴力について

問 11 あなたは、次のようなことが配偶者やパートナー、交際相手の間で行われた場合、
 ①それを暴力だと思えますか。
 ②あなたは配偶者やパートナー、交際相手から受けたことがありますか。
 ③あなたの配偶者やパートナー、交際相手にそのような行為をしたことがありますか。
 (ア)～(ス)について①と②と③それぞれお答えください。(それぞれ1つに○)

配偶者やパートナーの行為として、「どんな場合でも暴力にあたると思う」行為については、“平手で打つ、足でける、身体を傷つける可能性のある物でなぐる”が 86.8%で最も多く、次いで“なぐるふりをしておどす、刃物などを突きつけておどす”が 83.5%と身体的な脅威については8割が暴力だと認識しています。

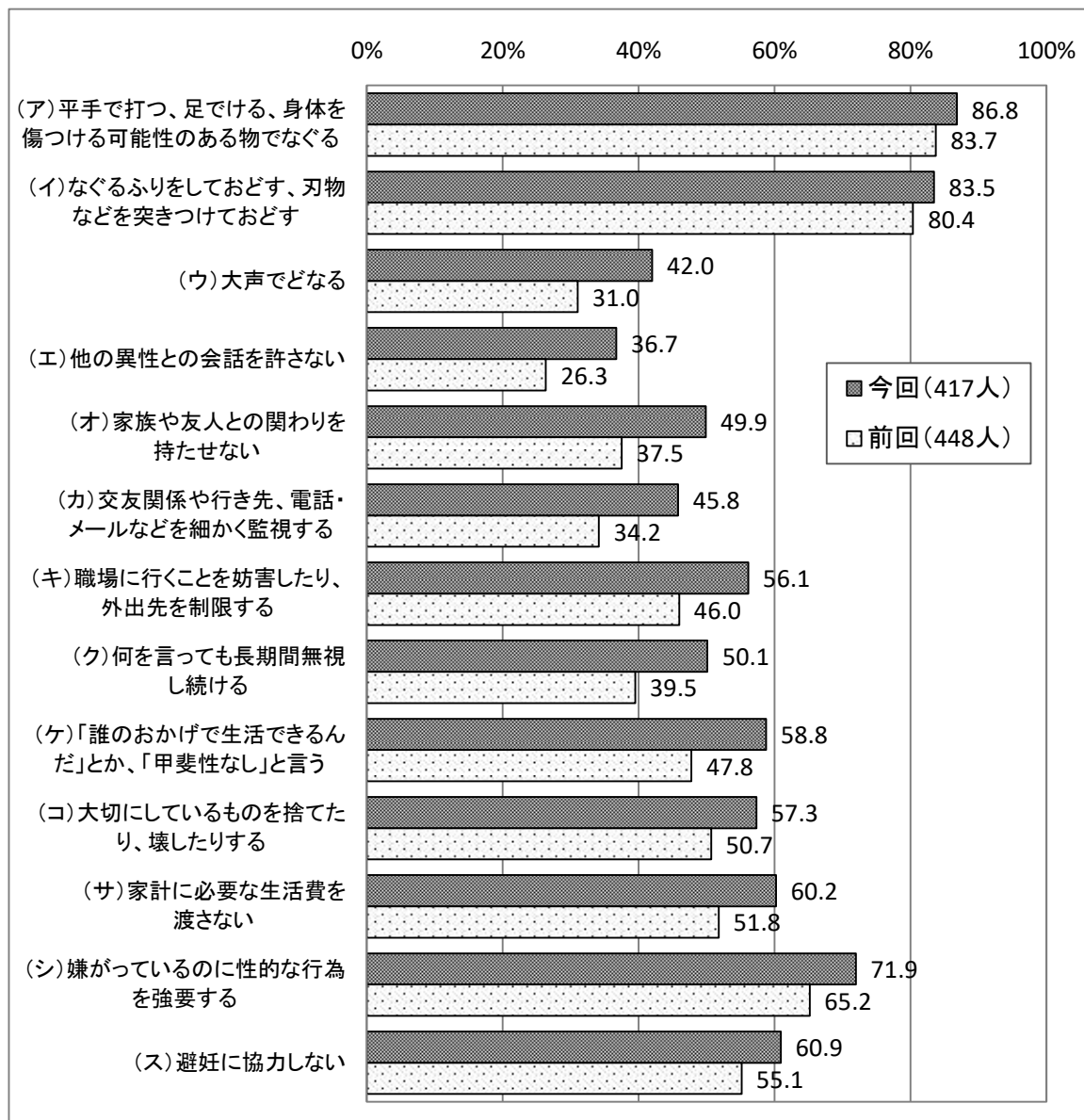
次に多かったのは“嫌がっているのに性的な行為を強要する”が 71.9%、“避妊に協力しない”が 60.9%となっています。

①それを暴力だと思えますか。



■ 前回調査との比較

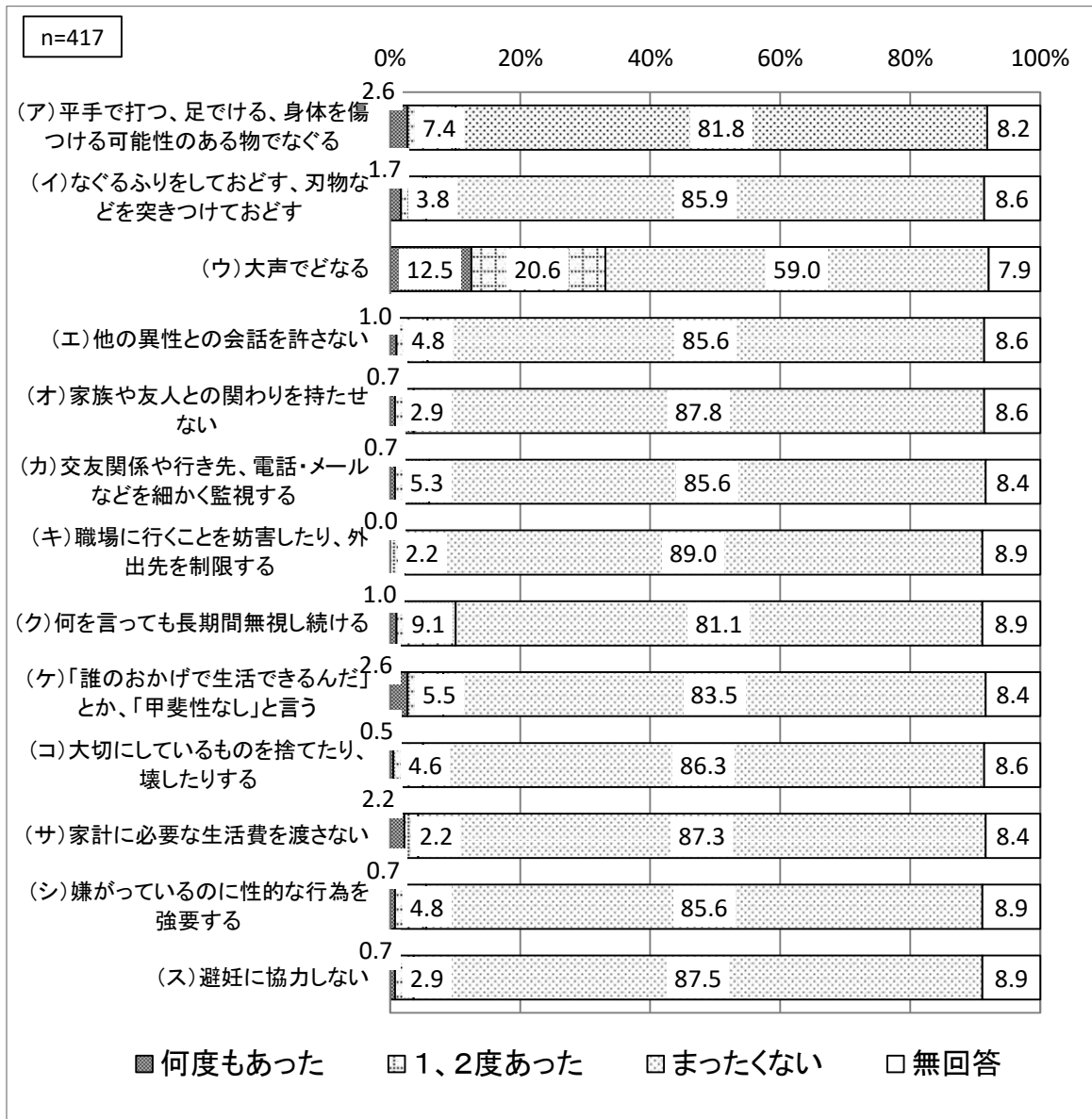
「どんな場合でも暴力にあたると思う」について前回調査と比較すると、総じて前回調査よりも増加していますが、中でも最も増加したのは、「家族や友人との関わりを持たせない」で前回の37.5%から今回49.9%へと12.4ポイント増加しています。



②また、あなたは配偶者やパートナー、交際相手から受けたことがありますか。

配偶者やパートナーから受けたことのある行為については、“大声でどなる”で「1、2度あった」が20.6%、「何でもあった」が12.5%で最も多くなっています。

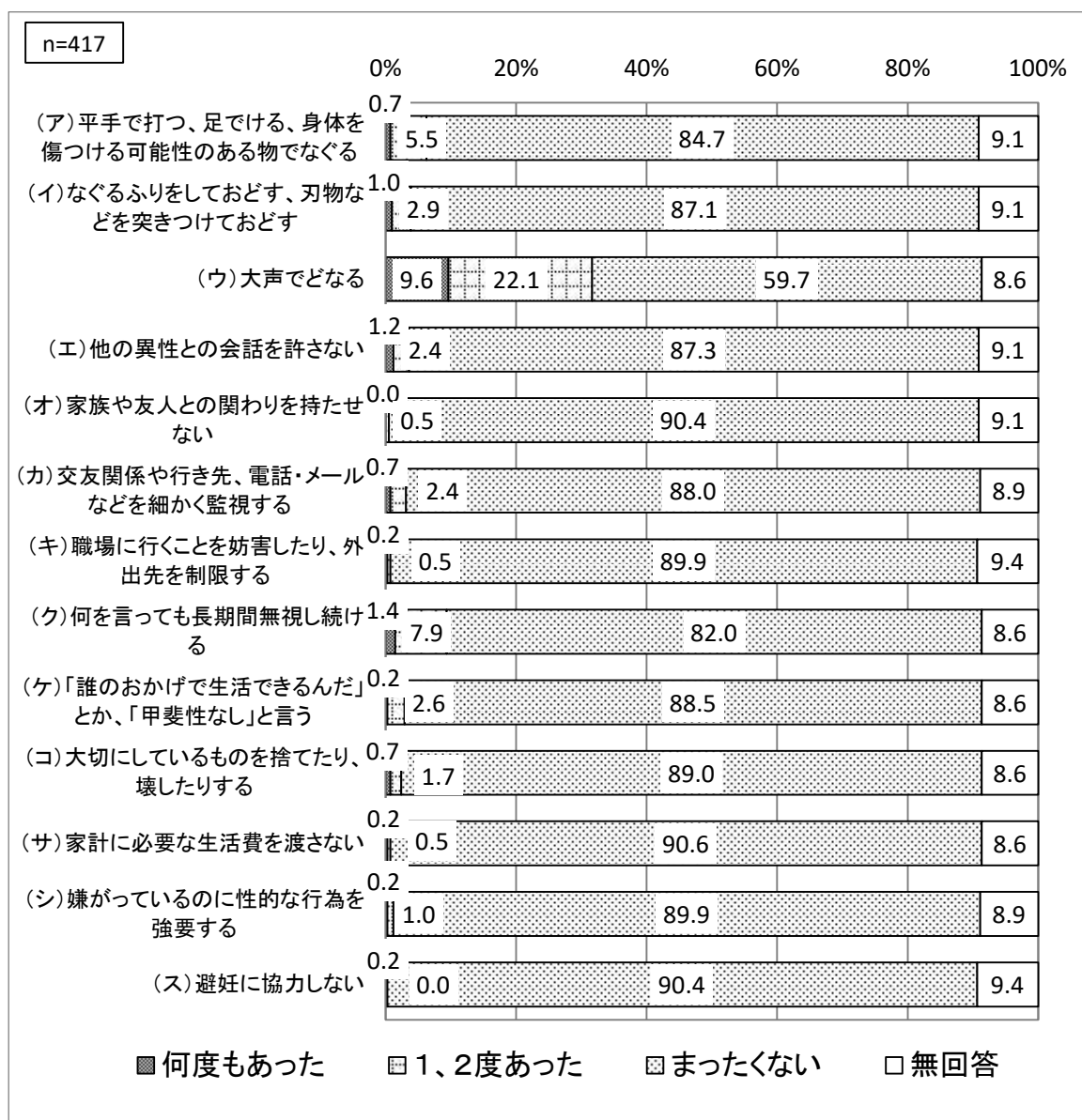
次いで「何でもあった」と「1、2度あった」の合計をみると、“何を言っても長期間無視し続ける”が10.1%、“平手で打つ、足でける、身体を傷つける可能性のある物でなぐる”が10.0%、“誰のおかげで生活できるんだ”とか、「甲斐性なし」と言う”が8.1%、“交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する”が6.0%となっています。



③あなたの配偶者やパートナー、交際相手にそのような行為をしたことがありますか。

調査対象者がパートナー等に行った行為としては、“大声でどなる”で「1、2度あった」が22.1%、「何度もあった」が9.6%で最も多くなっています。

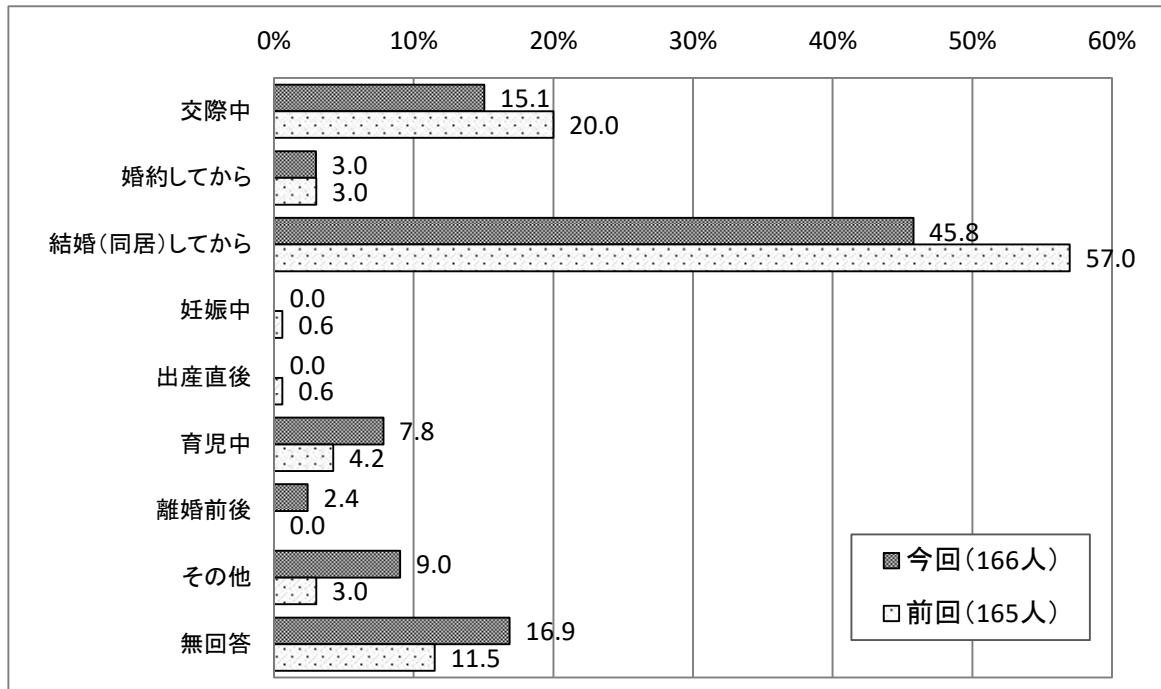
次いで「何どもあった」と「1、2度あった」の合計をみると、“何を言っても長期間無視し続ける”が9.3%、“平手で打つ、足でける、身体を傷つける可能性のある物でなぐる”が6.2%となっていますが、他の行為については4%以下となっています。



問12 問11で(ア)～(ス)の行為を受けたことがある方にお聞きします。問11の行為を最初に受けたのはいつですか。(1つに○)

配偶者やパートナーから暴力的行為を最初に受けた時期については、「結婚(同居)してから」が45.8%と4割以上で最も多く、次いで「交際中」が15.1%となっています。

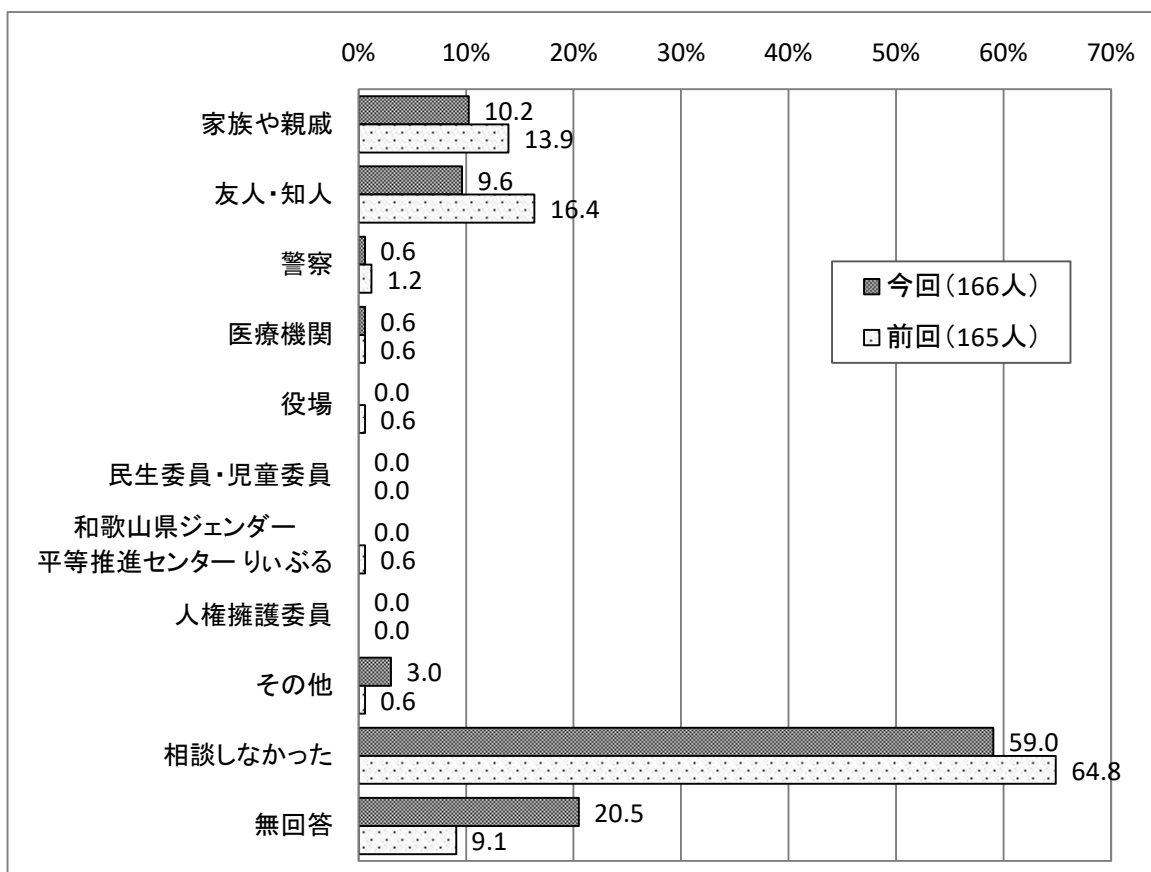
前回調査と比較すると、上位2項目の「結婚(同居)してから」と「交際中」は減少しており、「育児中」がやや増加しています。



問 13 問 11 で(ア)～(ス)の行為を受けたことがある方にお聞きします。あなたが受けた問 11 の行為について、誰かに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

暴力的行為を受けた方に、誰かに相談したかを聞いたところ、「家族や親戚」が 10.2%、「友人・知人」が 9.6%となっており、「相談しなかった」が 59.0%と6割近くを占めています。

前回調査と比較すると、「家族や親戚」と「友人・知人」は前回調査より減少しており、1割程度にとどまっています。

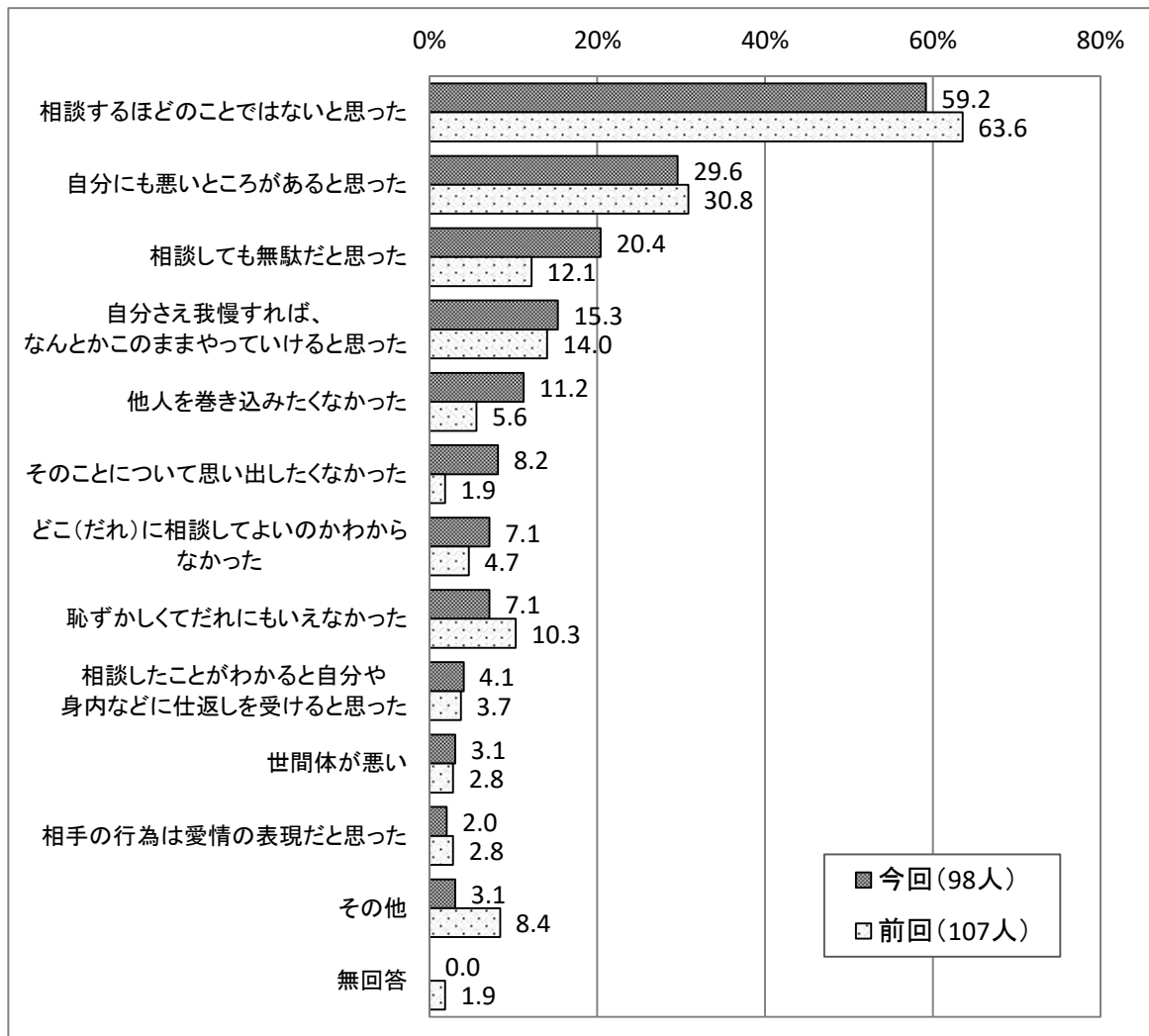


問 13-1 問 13 で「10. 相談しなかった」と回答した方にうかがいます。相談しなかったのはなぜですか。(あてはまるものすべてに○)

相談しなかった理由については、「相談するほどのことではないと思った」が 59.2%と約6割を占め最も多くなっています。

次いで「自分にも悪いところがあると思った」が 29.6%、「相談しても無駄だと思った」が 20.4%、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」が 15.3%、「他人を巻き込みたくなかった」が 11.2%となっています。

前回調査と比較すると、前回4位だった「相談しても無駄だと思った」が今回は 8.3 ポイント増加し3番目に多くなっています。

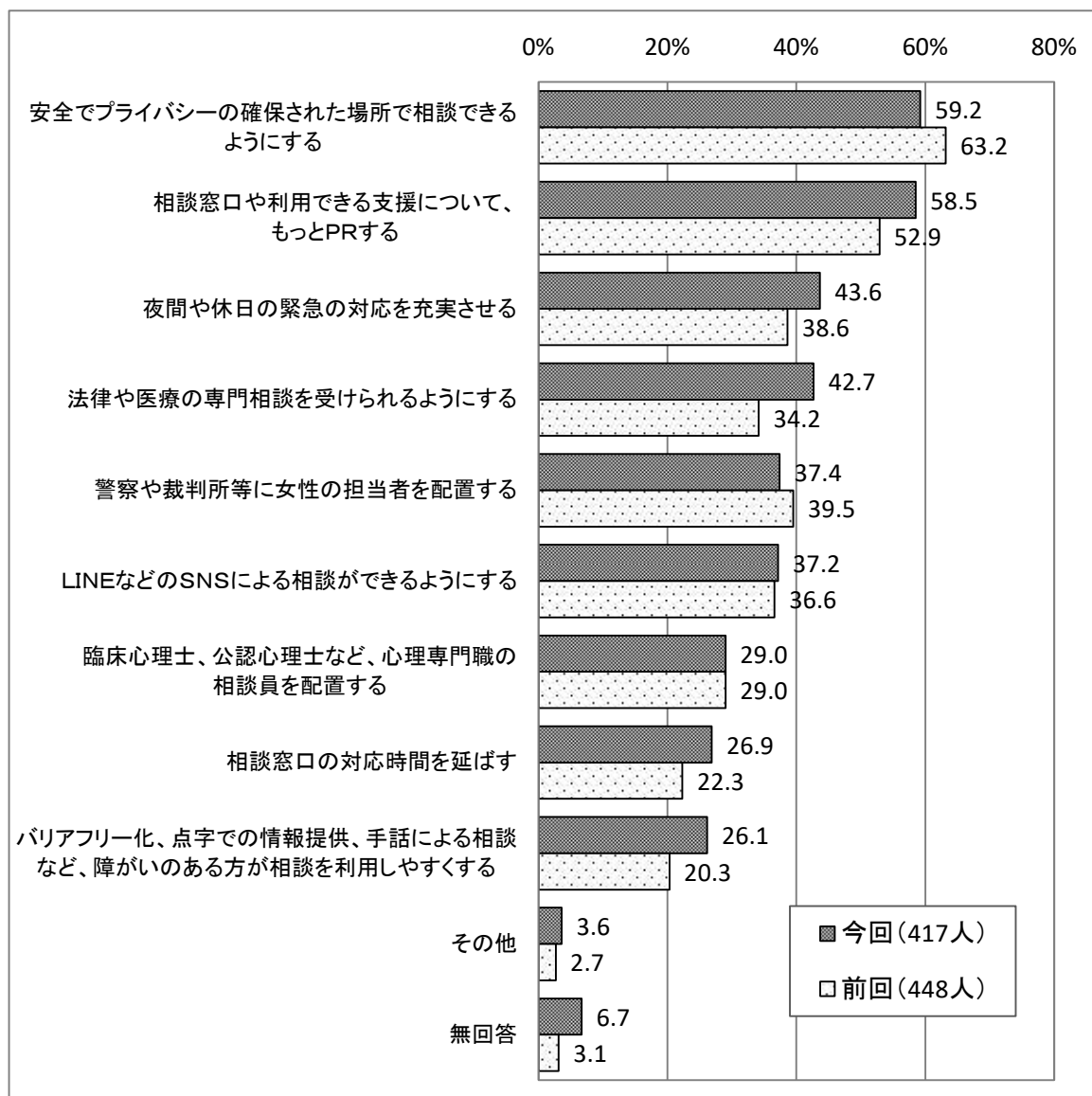


問 14 あなたは、配偶者やパートナーから暴力の被害を受けた方が、暴力についての相談をしやすいするためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

パートナー等から暴力の被害を受けた方が、相談をしやすいするため必要なこととしては、「安全でプライバシーの確保された場所で相談できるようにする」が59.2%で最も多くなっています。

次いで、「相談窓口や利用できる支援について、もっとPRする」が58.5%、「夜間や休日の緊急の対応を充実させる」が43.6%、「法律や医療の専門相談を受けられるようにする」が42.7%となっています。

前回調査と比較すると、「法律や医療の専門相談を受けられるようにする」が8.5ポイントの増加で最も増加しています。次いで「バリアフリー化、点字での情報提供、手話による相談など、障がいのある方が相談を利用しやすい」が5.8ポイント増、「相談窓口や利用できる支援について、もっとPRする」が5.6ポイント増となっています。

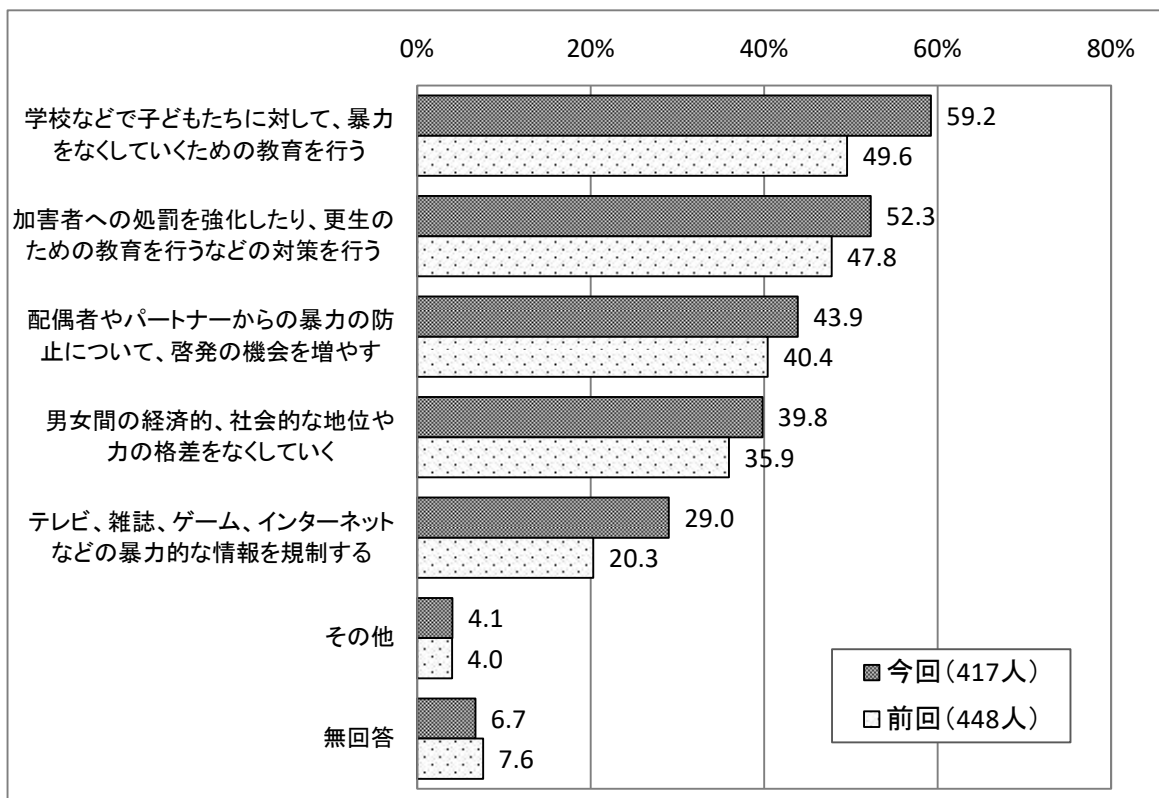


問 15 あなたは、配偶者やパートナー、交際相手から暴力をなくしていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

パートナー等から暴力をなくしていくために必要なこととしては、「学校などで子どもたちに対して、暴力をなくしていくための教育を行う」が59.2%で最も多くなっています。

次いで、「加害者への処罰を強化したり、更生のための教育を行うなどの対策を行う」が52.3%、「配偶者やパートナーからの暴力の防止について、啓発の機会を増やす」が43.9%、「男女間の経済的、社会的な地位や力の格差をなくしていく」が39.8%となっています。

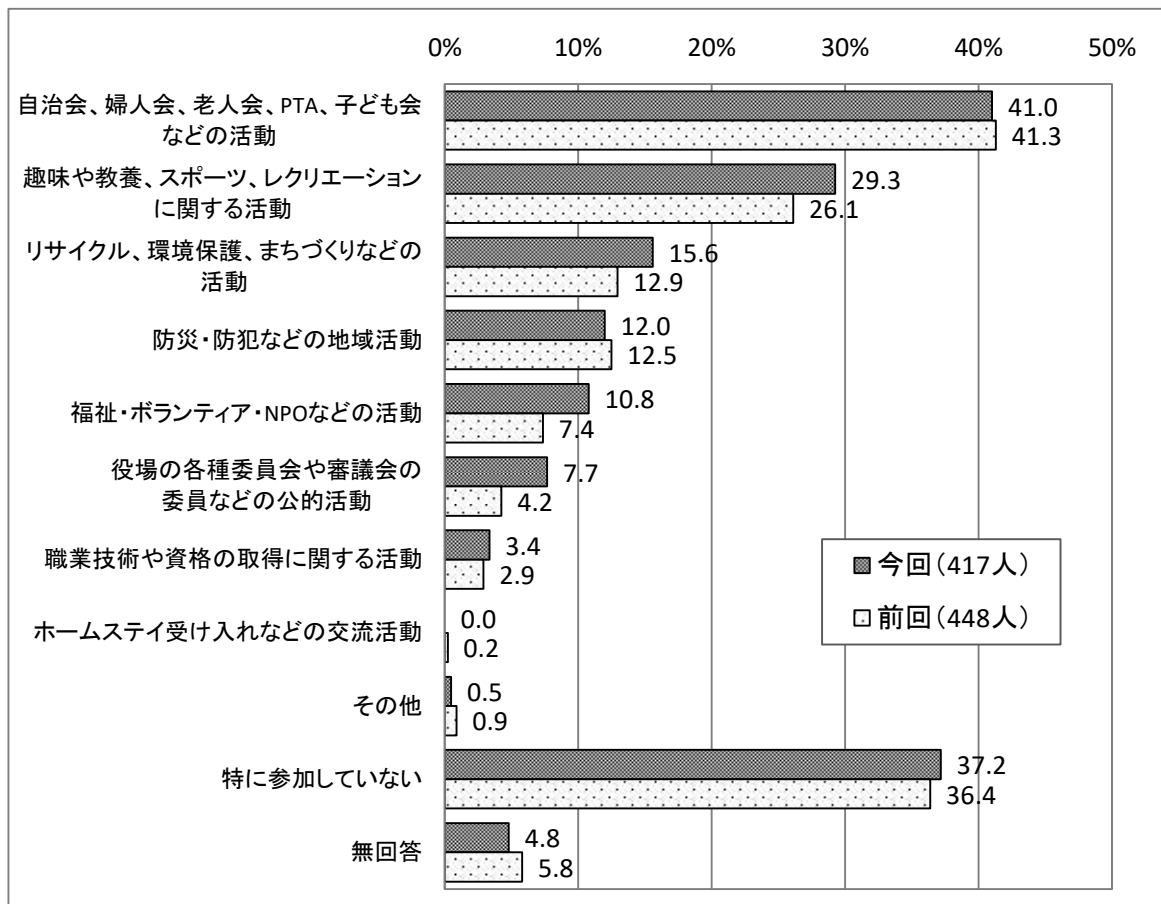
前回調査と比較すると、総じて前回より増加していますが、特に「学校などで子どもたちに対して、暴力をなくしていくための教育を行う」が9.6ポイント増と最も増加しています。



6. 男女共同参画について

問 16 あなたは、次のような地域活動に参加していますか。(あてはまるものすべてに○)

地域での活動状況をみると、「自治会、婦人会、老人会、PTA、子ども会などの活動」が41.0%で最も多く、次いで「趣味や教養、スポーツ、レクリエーションに関する活動」が29.3%、「リサイクル、環境保護、まちづくりなどの活動」が15.6%、「防災・防犯などの地域活動」が12.0%と続いています。

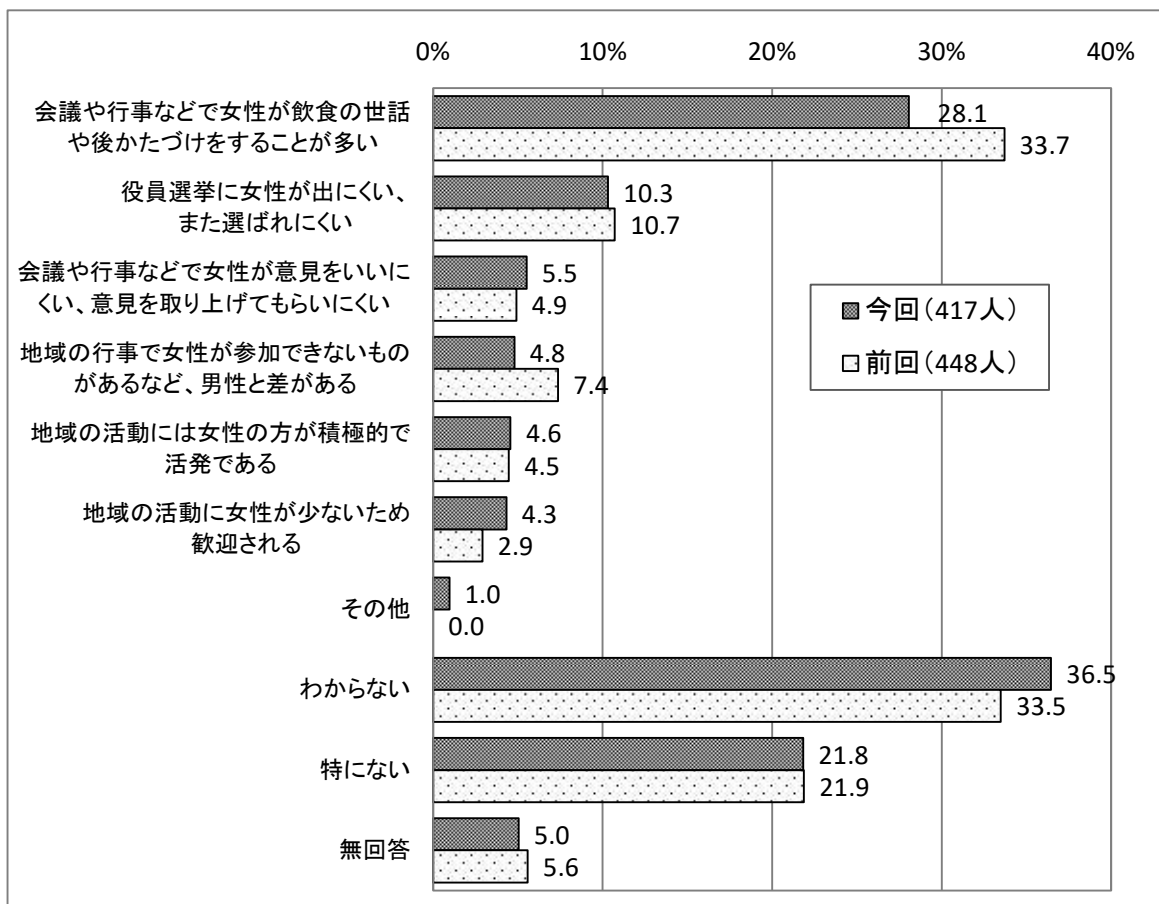


問 17 あなたの住んでいる地域でのさまざまな活動において、次のような男女間の格差はありますか。(あてはまるものすべてに○)

地域での活動における男女間の格差については、「会議や行事などで女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」が 28.1%で最も多くなっています。次いで「役員選挙に女性が出にくい、また選ばれにくい」が 10.3%となっています。

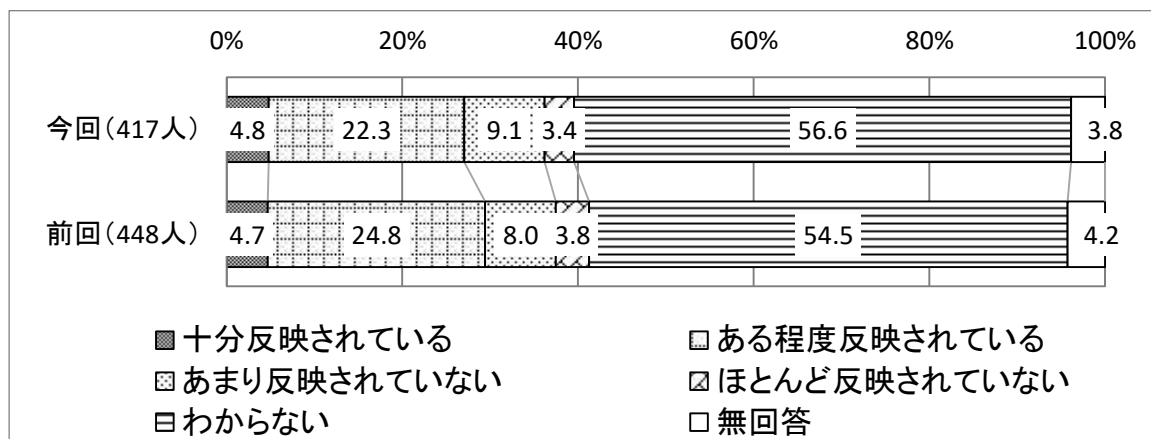
また、「わからない」との回答も多く 36.5%となっています。「特にない」は 21.8%となっています。

前回調査と比較すると、前回も最も多かった「会議や行事などで女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」が前回の 33.7%から 5.6 ポイント減少して 28.1%となっています。



問 18 町の政策に女性の意見が反映されていると思いますか。(1つに○)

町の政策に女性の意見が反映されているかについては、「わからない」が 56.6%と半数以上になっています。次いで「ある程度反映されている」が 22.3%となっており、「十分反映されている」の 4.8%を合わせると反映されているとの回答は 27.1%となっています。

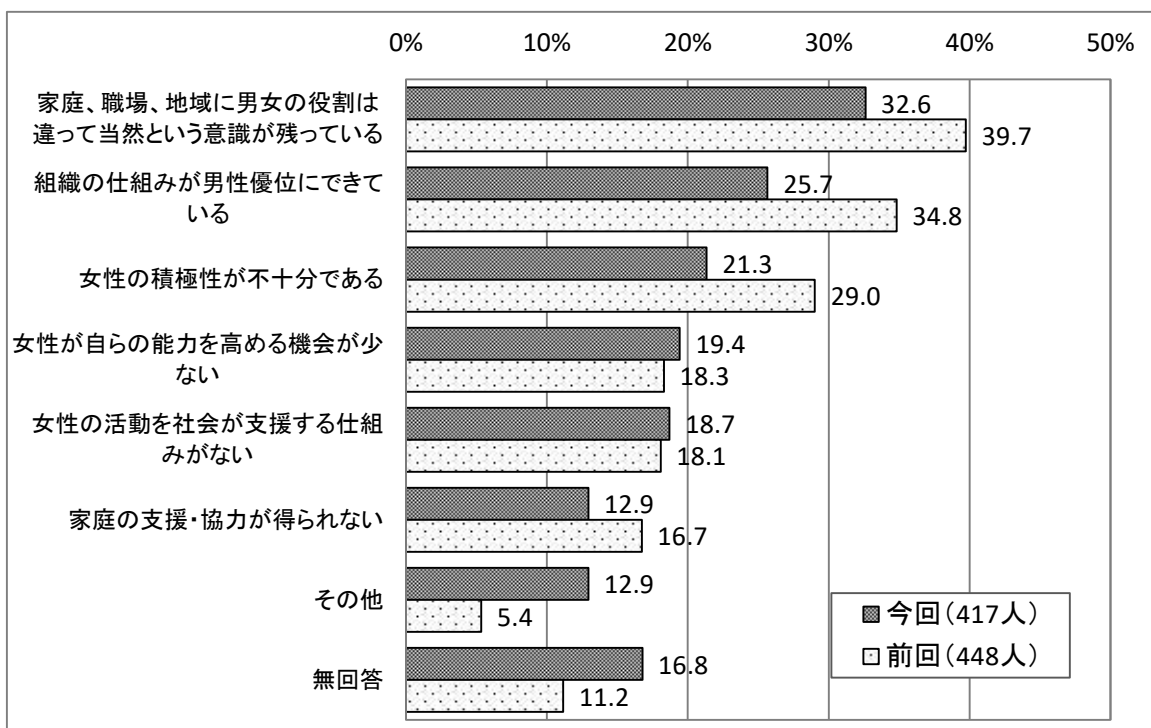


問 19 町の政策決定過程に、女性が参画しづらい以下の状況があると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

町の政策決定過程に女性が参画しづらい状況については、「家庭、職場、地域に男女の役割は違って当然という意識が残っている」が 32.6%で最も多くなっています。

次いで「組織の仕組みが男性優位にできている」が 25.7%、「女性の積極性が不十分である」が 21.3%で続いています。

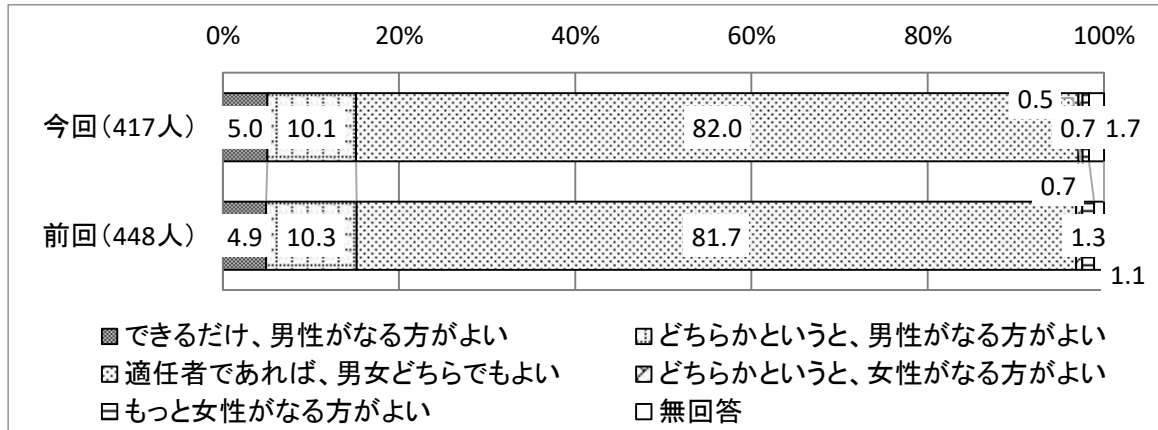
前回調査と比較すると、上位3項目については7ポイント以上の減少になっています。



問 20 自治会長や町内会長、地域の防災組織のリーダーなど、地域活動にかかわる役職についてどう思いますか。(1つに○)

地域活動にかかわる役職については、「適任者であれば、男女どちらでもよい」が82.0%と8割以上を占めています。

「できるだけ、男性になるほうがよい」が5.0%、「どちらかという、男性になるほうがよい」が10.1%、「どちらかという、女性になるほうがよい」が0.5%、「もっと女性になるほうがよい」が0.7%となっています。

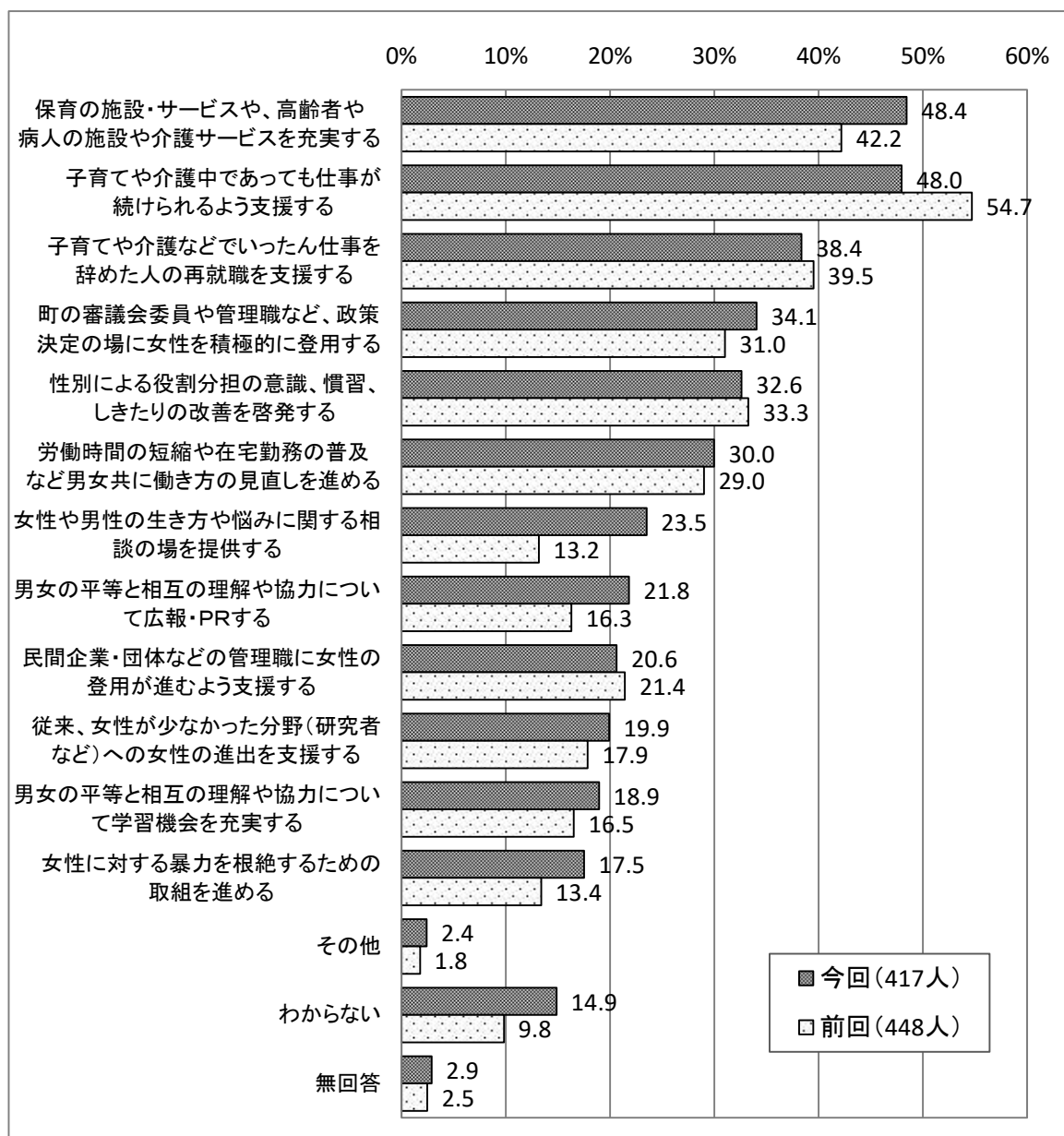


問 21 あなたは、男女共同参画社会の実現に向けて、今後、日高町はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

男女共同参画社会の実現に向けて、日高町が力を入れていくべきことについては、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が 48.4%で最も多く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 48.0%となっています。

前回調査と比較すると、前回半数以上であった「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 6.7 ポイントの減少と最も減少しています。

逆に最も増加したのは「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」で前回の 13.2%から 10.3 ポイント増加し 23.5%となっています。次いで増加が大きかったのは今回最も多かった「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」で 6.2 ポイントの増加となっています。



7. 男女共同参画についての意見

最後に、男女共同参画について、何かご意見がありましたら、自由にご記入ください。

最後の自由記載欄には、以下のようなご意見・ご要望をいただきました。

性別	年齢	意見
男性	23～29 歳	<p>歴史を見れば、男女の身分の差は確かに存在したと思う。しかし、人類の発展という点においては男性優位の社会づくりが必要不可欠であった事もまた事実だと思う。</p> <p>実際、日本では神功皇后や卑弥呼、推古天皇や北条政子などが活躍した過去があり、現在の内閣には高市早苗氏や片山さつき氏、小野田紀美氏が入閣しているし、イタリアの首相も女性である。</p> <p>それ以外にも、女性の敏腕社長は世界中に存在する。</p> <p>ここで勘違いしてはいけないのは、彼女らは「女性だから」その位置についたのではなく「有能だから」その地位についたという事である。</p> <p>女性の活躍の場面が少ないのは、単に女性が活躍していないだけで、機会を与えたところでその数字が増えることはない。</p> <p>男性も然りで、そこに性別という概念は介在しない。</p> <p>人の上に立つべき人間は、男女関係なく衆目に晒される立場で社会に貢献し、使役される人間もまた男女関係なく縁の下の力持ちとして社会に貢献する。</p> <p>それこそが社会生活を営む人間という生物の行動原理だと言える。</p> <p>日本の大学生の就職活動を見てみると、4年間大学の学部で専門知識を研究した女学生の多くは、就職先の希望として企業や庁舎の受付や事務を志望する。</p> <p>これらの事から分かるように、口では女性の社会進出を謳いながら、自分自身は誰でもできる仕事しか希望しない人間が少なからず存在していることになる。</p> <p>そのような人間の為にわざわざ席を空けてあげる必要はない。</p> <p>本当の意味での「男女平等」とは、男女共に苦しく、男女共に健やかであるべきなのである。</p> <p>ここの前提条件を認識しないまま、形だけの「男女共同参画」を推し進めたところで、その先に待っているのは今よりもっと男女の壁が広がった誰も望まない世界だということは想像に難くない。</p>
男性	23～29 歳	<p>町として女性が働きやすいような支援が必要。</p> <p>女性が働く場所など企業誘致に町長がもっと積極的に活動する必要がある。</p> <p>また、イベントの企画などボランティアでも雇用でも女性が活躍する場所や時間を作るなど他の自治体の事例などを活用して積極的に動いてほしい。</p> <p>役場職員の皆さんは、十分に仕事をされていると思いますので家庭との両立など大変だと思いますが、引き続き宜しくお願いします。</p>
男性	23～29 歳	<p>このアンケートのおかげで、男女共同参画について考えるきっかけとなりました。</p>
男性	30 歳代	<p>国の制度の見直しが必要だと思います。内容が押し付けがましい</p>

性別	年齢	意見
男性	60歳代	役場の職員の方もあまり仕事の負担にならないようにしながら、日高町(特に高齢者)の女性の権利の啓発活動、啓発機関を工夫、増やして頂ければと私は考えます。
男性	60歳代	かなり共同参画は進んできていると思う。そろそろ引き際を考えていくのもよいかも。
男性	60歳代	日高町だけに限らず女性の意識改革が必要。田舎の女性ほど保守的な考えが多いと思う。
男性	60歳代	自治体の積極的な施策PRを期待します。
男性	70歳以上	地域活動、区の役員・老人クラブ役員 or 会員・シルバーセンター役員 or 会員への女性参加を促す活動が必要。
男性	70歳以上	非勝三原則。妻には勝てない。
男性	70歳以上	町においても育児、介護休業などの構築を、とりわけ男性職員が積極的に取得できる環境づくり、意識改革が必要。少子化対策としては「子どもを持ちたいのに、持てない人たちが」安心して子どもを産み育てる環境づくり行政としても積極的対応をすべき。
男性	70歳以上	この問題は、個人によって意識の差があるように思う。専門家による講習会等を行い、パワハラ、モラハラが、該当する事柄の認識を同一化をはかり理解する事が必要である。まず、役場からはじめては？。
女性	30歳代	男女、LGBTQにとらわれず、個の能力を活かし伸ばす。男女と言っている時点で、型にはめ、前時代的に思う。今は十分女性の方が強いと思います。例)女から男へ「良い筋肉ですね」(ほめている)、男から女へ「良い筋肉ですね」(セクハラ)。
女性	30歳代	男性の考え方、上司の考え方等、価値観はそれぞれだと思いますが、女性側にも、社会参画しない／できない要因があるような気がします。「したいのに、できないと決めつけてしない」とか、本人の問題も大いにあるのではないのでしょうか。夫を説得するとか、何としてでもやりとげるとか、やりたいならがんばりも大事。
女性	30歳代	男女は平等だが、子育てしながら、フルタイム共働きはめちゃくちゃしんどい。子どもにもストレスをぶつけてしまう。父も母もがんばりすぎて疲れている。
女性	40歳代	男性、女性という前に、そもそも、その人の性格や価値観が大きく影響されていると思います。育った家庭や周囲の環境や地域の環境が大きく影響しているように思います。特に、田舎なので高齢者には男性優先の考え方が残っている方が多いように感じます。小学校や中学校の頃から、教育しておく必要があると思います。

性別	年齢	意見
女性	50 歳代	育児と仕事を両立しやすい環境整備が必要 地域で支えあえるような仕組みづくり 地方は男性社会の傾向が強いので女性が働きやすい環境で活躍できる機会を増やす IT の技術を取り入れ多様な働きかたができるようにする
女性	60 歳代	特に問21(1)役場に女性管理職をふやしたらいいと思う。そして、女性が働き続けられるように、働き方改革をしてほしい。せめて役場の中だけでも非正規の人を少なくしてほしい。非正規は女性の低賃金につながります。防災備品に女性や障害者の声は反映されていますか。(生理用品、おむつ、パーテーション等)。
女性	60 歳代	女性の社会への参加が増えているため、いままで女性がすべきと風習があった、子育てや家事に男性が積極的に参加しているのは、いい事だと思う。
女性	60 歳代	もっとコミュニティに強化し、自分の周りだけでなくもっと、いろいろな意見を知れるワークショップや、あつまれる場所のていきょうをする。アンケートをとったのなら、何かいかにせるような部署をつくってもいいと思う。前向きなきかぐがあれば良いと思う。
女性	70 歳以上	今は、男性も女性を大事にするようになったと思います。 まだ、そんな生活をされてるなら、離婚をするでしょう! やはり、人間は男女平等で尊重して、生活しないと長い間暮らせないと 思います。私達は 53 年経ちました。
女性	70 歳以上	昔からの男女の立場についての考え方が根強いが、最近は考え方がかわってきていると思う。共に働き共に生活するようにかわってきていると思う。
女性	70 歳以上	男女共同と言いますが男女の問題だけではない。
女性	70 歳以上	これ迄の日本人の生活スタイルは間違っていましたか?一変に変えなければ問題がありますか?戦後、女性は強くなり過ぎた様に思います。やはり爪は隠すべきでしょう。
女性	70 歳以上	この様な質問は高齢者には不むきだと思う。もっと年齢に合ったというか対象をしぼって、アンケートしてほしい。
	無回答	子どものころから家事やおてつだいなどを教育する。くべつ、さべつ、はっきりさせる。

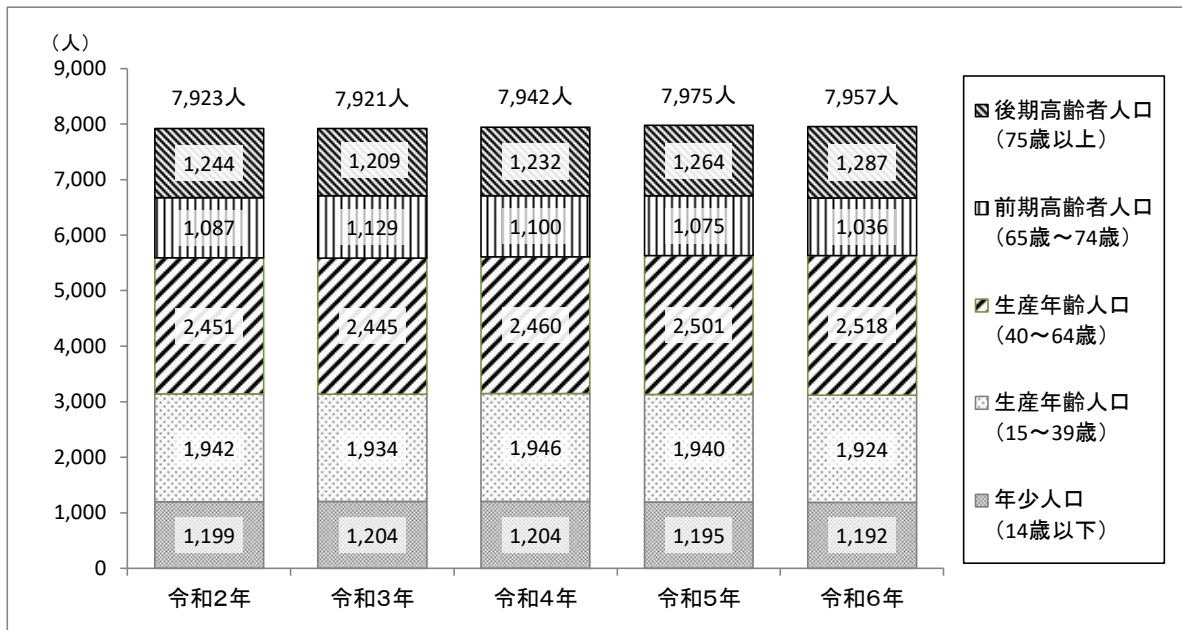
第4章 日高町の概況

1. 人口

日高町の人口の動きをみると、総人口はほぼ横ばいで推移しており、令和6年9月末日現在で7,957人となっています。

年齢構成をみると、生産年齢人口(40歳～64歳)がやや増加しています。高齢者人口はほぼ横ばいですが、75歳以上の後期高齢者人口が増加しています。

【日高町人口の推移】



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総人口	7,923人	7,921人	7,942人	7,975人	7,957人
年少人口(14歳以下)	1,199人	1,204人	1,204人	1,195人	1,192人
生産年齢人口(15歳～64歳)	4,393人	4,379人	4,406人	4,441人	4,442人
15～39歳	1,942人	1,934人	1,946人	1,940人	1,924人
40～64歳	2,451人	2,445人	2,460人	2,501人	2,518人
40歳以上人口	4,782人	4,783人	4,792人	4,840人	4,841人
40歳以上人口比率	60.4%	60.4%	60.3%	60.7%	60.8%
高齢者人口	2,331人	2,338人	2,332人	2,339人	2,323人
高齢化率	29.4%	29.5%	29.4%	29.3%	29.2%
前期高齢者人口(65歳～74歳)	1,087人	1,129人	1,100人	1,075人	1,036人
前期高齢者比率	13.7%	14.3%	13.9%	13.5%	13.0%
後期高齢者人口(75歳以上)	1,244人	1,209人	1,232人	1,264人	1,287人
後期高齢者比率	15.7%	15.3%	15.5%	15.8%	16.2%

資料:住民基本台帳各年9月末日現在

2. 合計特殊出生率

日高町の合計特殊出生率^{※1}は、全国、和歌山県ともに低下傾向にありますが、日高町では令和4年から令和5年にかけて上昇しており、令和5年で1.59となっています。

この値は、全国、和歌山県より高い値となっています。

【人口推計】

	日高町	和歌山県	全国
令和3年	1.74	1.43	1.30
令和4年	1.49	1.39	1.26
令和5年	1.59	1.33	1.20

3. 自治会長に占める女性の割合

日高町の自治会長を男女別にみると、これまで女性の自治会長はいません。

【自治会長】

	男性	女性	全体
令和3年	21人	0人	21人
令和4年	21人	0人	21人
令和5年	21人	0人	21人
令和6年	21人	0人	21人

4. 一般行政職における女性の割合

日高町の一般行政職をみると、女性の割合は増加しており、令和6年では29人、32.6%となっています。

【一般行政職】

	男性	女性	全体
令和3年	60	24	84
	71.4%	28.6%	100.0%
令和4年	59	27	86
	68.6%	31.4%	100.0%
令和5年	59	28	87
	67.8%	32.2%	100.0%
令和6年	60	29	89
	67.4%	32.6%	100.0%

※1 合計特殊出生率:15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数を推計したものの。

5. 一般行政職の管理職における女性の割合

日高町の一般行政職の管理職をみると、令和5年以降、女性の管理職は3割を超えており、令和6年では33.3%となっています。

【一般行政職の管理職】

	男性	女性	全体
令和3年	22	7	29
	75.9%	24.1%	100.0%
令和4年	19	8	27
	70.4%	29.6%	100.0%
令和5年	19	10	29
	65.5%	34.5%	100.0%
令和6年	18	9	27
	66.7%	33.3%	100.0%

6. 審議会等における女性委員の割合

日高町の審議会等の委員をみると、令和3年以降ほぼ女性の割合は変わらず、50%以上なのは令和5年の「子ども・子育て会議委員」で、その他は半数以下となっています。

【審議会等の委員】

	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			
	男	女	割合	男	女	割合	男	女	割合	男	女	割合	
社会教育委員	6	4	40%	6	4	40%	6	4	40%	6	4	40%	
文化財保護審議会	10	0	0%	10	0	0%	10	0	0%	10	0	0%	
学校給食運営委員会	8	5	39%	8	5	39%	8	5	39%	8	5	39%	
学校運営協議会	日高中学校	7	2	22%	7	2	22%	6	2	25%	7	2	22%
	内原小学校	7	2	22%	6	3	33%	6	2	25%	5	3	38%
	志賀小学校	8	3	27%	7	2	22%	6	3	33%	8	2	20%
選挙管理委員会委員			0%			0%			0%			0%	
固定資産評価審査委員会委員			0%			0%			0%			0%	
監査委員			0%			0%			0%			0%	
防災委員			0%			0%			0%			0%	
特別職報酬等審議会委員			0%			0%			0%			0%	
情報公開審査会委員			0%			0%			20%			20%	
個人情報保護審査会委員			0%			0%			20%			20%	
子ども・子育て会議委員							5	5	50%	6	4	40%	
国民健康保険運営協議会委員	7	2	22%	7	2	22%	7	2	22%	7	2	22%	
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会委員	7	3	30%	7	3	30%	7	3	30%	6	4	40%	
介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員							7	3	30%				

7. 小学校における女性職員の割合

日高町の小学校での職員数をみると、女性職員が6割以上を占めています。

【小学校における職員数】

	男性	女性	全体
令和3年	19	41	60
	31.7%	68.3%	100.0%
令和4年	19	44	63
	30.2%	69.8%	100.0%
令和5年	18	45	63
	28.6%	71.4%	100.0%
令和6年	24	45	69
	34.8%	65.2%	100.0%

8. 小学校職員における女性管理職の割合

日高町の小学校での管理職をみると、令和5年以降、女性が1人となっています。

【小学校における管理職】

	男性	女性	全体
令和3年	4	0	4
	100.0%	0.0%	100.0%
令和4年	4	0	4
	100.0%	0.0%	100.0%
令和5年	3	1	4
	75.0%	25.0%	100.0%
令和6年	3	1	4
	75.0%	25.0%	100.0%

9. 中学校における女性職員の割合

日高町の中学校での職員数をみると、男性職員が6割以上を占めています。

【中学校における職員数】

	男性	女性	全体
令和3年	17	10	27
	63.0%	37.0%	100.0%
令和4年	20	11	31
	64.5%	35.5%	100.0%
令和5年	17	11	28
	60.7%	39.3%	100.0%
令和6年	18	12	30
	60.0%	40.0%	100.0%

10. 中学校職員における女性管理職の割合

日高町の中学校での管理職をみると、全員男性になっています。

【中学校における管理職】

	男性	女性	全体
令和3年	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%
令和4年	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%
令和5年	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%
令和6年	2	0	2
	100.0%	0.0%	100.0%

11. PTAにおける女性会長の割合

日高町の小・中学校でのPTAの会長をみると、全員男性になっています。

【PTA会長】

	小学校			中学校		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
令和3年	2	0	2	1	0	1
令和4年	2	0	2	1	0	1
令和5年	2	0	2	1	0	1
令和6年	2	0	2	1	0	1

第5章 調査結果のポイント

■前回調査との比較

□男女共同参画に関する「言葉の認知度」の向上

前回調査と比較して、最も顕著な変化は、男女共同参画に関連するキーワードの認知度が大きく上昇している点です。

・「ジェンダー」という言葉の浸透

「言葉も意味も知っている」と回答した割合が、前回調査の 41.3%から 65.0%へと 23.7 ポイント増加しました。

・「ワーク・ライフ・バランス」の理解

同様に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についても、前回(34.4%)から 53.5%へと 19.1 ポイント増加し、半数以上に浸透しています。

・若年層の高い認知度

特に 18~22 歳の若年層では、「男女共同参画社会」や「女子差別撤廃条約」の意味を知っている割合が 5 割を超えており、次世代における意識の醸成が進んでいることが伺えます。

・依然として低い認知度

一方で、格差是正の具体的な手法である「ポジティブ・アクション」については、半数が「まったく知らない」と回答しており、言葉による格差解消への理解には課題が残っています。

□職場における女性活躍と「男性の家庭参画」への意識変化

職場環境については、仕組みの進展が見られる一方で、新たな課題もあります。

・女性活躍の取組に対する評価

職場で女性活躍が「進んでいる(どちらかといえば含む)」と感じる人は 55.9%に達し、前回の 49.7%から増加しています。

・阻害要因の変化

女性活躍が進まない理由として「職場が男性中心の組織風土である」を挙げる人は依然として 39.5%で最も多くなっていますが、前回より 8.3 ポイント減少しています。その一方で、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」という回答が前回比で約 2 倍(8.7%→18.6%)に増加しており、意識の高まりとともに、職場の体制不足を感じるようになっていきます。

・男性の育休取得への強い支持

男性の育児・介護休業取得について「とった方がよい」と強く肯定する層が前回(41.1%)から 48.4%へと増加しています。特に 29 歳以下の層では約 7割が肯定しており、男性の家庭参画への意識が定着しつつあることが伺えます。

□性別役割分担意識と経済問題

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方への反対意見は 60.4%に達しており、前回より増加していますが、賛成の理由に変化が見られます。

・収入についての認識

役割分担に賛成する理由として、前回は「家事・育児との両立の大変さ」や「子どもの成長への

影響」が主でしたが、今回は「夫が外で働いた方が多くの収入を得られる」という回答が27.9%から42.4%へと14.5ポイント増加しています。

・希望と現実のギャップ

生活の優先度として「仕事と家庭を両立したい」と願う人は多いものの、現実には「『仕事』を優先している(18.9%)」という回答が、希望(2.4%)を大きく上回っています。しかし、「『仕事』を優先している」という回答は前回の24.1%から5.2ポイント減少しており、希望と現実のギャップは縮小しています。

□地域活動と政策決定における「女性リーダーの不在」

統計データから見る町の現状(概況)では、行政における女性割合は増加していますが、地域活動において依然として男女共同参画が進んでいない状況が見えます。

・リーダー層の固定化

町内の自治会長、および小・中学校のPTA会長は、令和3年から6年にかけて一貫して「女性が0人」という状態が続いています。

・行政における女性割合の増加

一般行政職における女性の割合は増加しており、令和6年では32.6%、一般行政職の管理職における女性の割合も増加しており、令和6年では33.3%となっています。

・政策反映への不透明感

町の政策に女性の意見が反映されているかについて、「わからない」という回答が前回(54.5%)に続き、今回も56.6%と過半数を占めています。

□DV(配偶者等からの暴力)に対する認識の深化と潜在化

暴力に関する意識は高まっていますが、被害者が孤立する傾向も見られます。

・暴力の定義の拡大

「家族や友人との関わりを持たせない」などの精神的・社会的制限を暴力とみなす意識が、前回(37.5%)から49.9%へと大きく向上しています。

・相談への諦め

暴力を受けても「誰にも相談しなかった」人が約6割に上ります。その理由として「相談しても無駄だと思った」という回答が前回比で8.3ポイント増加(20.4%)しており、相談体制への信頼不足や無力感が伺えます。

■問題点と課題

1. 意識・社会通念における問題点と課題

【問題点】

○固定的役割分担意識の根強さ

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成する層が約2割存在しており、特に女性が賛成する理由として「家事・育児・介護と仕事の両立が大変である」ことが挙げられています。

○社会通念における不平等感

男女の地位の平等性を分野別で聞いた設問において、「社会通念・慣習・しきたり」の分野では、約7割が「男性の方が優遇されている」と感じています。

○言葉の認知不足

「ポジティブ・アクション」という言葉について、約5割が「まったく知らない」と回答しています。「ポジティブ・アクション」は「管理職に女性が少ない」「営業職に女性がいない」といった男女間の格差を解消するため、企業や団体等が自主的に女性の採用や育成を積極的に行う取り組みなどを指していますが、これらの格差是正のための具体的な手法への理解が進んでいないことが伺えます。

【課題】

◆性別役割意識の解消と啓発

地域活動にかかわる役職については、「適任者であれば男女どちらでもよい」という意識が82.0%と8割を超えていることから、慣習やしきたりの改善を促し、固定的役割分担意識の改善を図る必要があります。

◆男女共同参画に関わる言葉の普及

制度や言葉の認知度を高め、実効的な格差是正策への支持を広げることが求められます。

2. 政策・意思決定過程への参画における問題点と課題

【問題点】

○地域活動での指導的役職における女性の不在

一般行政職の女性割合は増加傾向にありますが、町の自治会長やPTA会長、中学校の管理職には女性が一人もいません。

○政策への反映の実感不足

町の政策に女性の意見が反映されているかについて、半数以上の56.6%が「わからない」と回答しています。

○地域活動における役割固定

地域活動において「女性が飲食の世話や後かたづけをすることが多い」と感じる層が28.1%存在し、依然として女性の役割について古い考え方が存在しています。

【課題】

◆女性リーダーの育成と登用

自治会や町の審議会委員、管理職など、意思決定の場への女性の積極的な登用(ポジティブ・アクションの推進)を図っていくことが重要です。

◆情報の見える化と PR

行政がどのように女性の意見を取り入れているかを発信し、参画の意欲を高めていくことも考えられます。

3. 配偶者等からの暴力(DV)に関する問題点と課題

【問題点】

○高い未相談率

暴力的行為を受けた人の約6割が誰にも「相談しなかった」と回答しています。

○相談への無力感

相談しなかった理由として「相談しても無駄だと思った」という回答が前回調査より増加し約2割を占めています。

○暴力の潜在化

「大声でどなる」などの行為は、受ける側だけでなく行う側も一定数存在し、暴力に対する意識が低く、日常的な暴力が潜在化している可能性も考えられます。

【課題】

◆相談体制の強化と周知

「安全でプライバシーが確保された相談場所」の整備や相談場所等のPR、専門相談の充実が求められています。

◆教育・啓発活動

暴力をなくすために、学校教育の段階から子どもたちに対して教育を行うことや、加害者への対策を強化することが必要です。

4. 職場環境と女性活躍における問題点と課題

【問題点】

○男性中心の組織風土

職場で女性活躍が進まない最大の理由は、前回調査より減少しているものの、依然として「職場が男性中心の組織風土である」が39.5%と約4割を占めています。

○評価や昇進における格差

職場において、昇進・昇格や賃金の面で男性が優遇されていると感じている層は、前回調査より減少していますが、依然として一定数存在します。

○希望と現実の乖離

生活の優先度として「家庭」を重視したい希望がある一方で、現実には「仕事」を優先せざるを得ない状況があり、特に「仕事」において希望と現実の差が大きく出ています。

【課題】**◆組織風土の改革**

ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりを奨励し、男性中心の風土を改善することが重要です。

◆両立支援の充実

「育児・介護休業を気がねなく利用できる環境づくり(65.2%)」や「有給休暇取得の奨励(51.8%)」、「育児・介護休業の利用者が、不利な扱いを受けないようにすること(48.4%)」など、休暇を取りやすい環境整備が求められています。

◆男性の意識改革と参画促進

男性の育児休業取得に対する肯定的な意見は8割を超えており、今後は育児休業取得を実行に移せるように、意識改革の取り組みや男性自身の抵抗感をなくす支援が重要だと思われます。